

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2015年 5月 18日(月) 名古屋

5月 21日(木) 東京

5月 26日(火) 大阪

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 Key Questionsのご説明

第2部 質疑応答

第1部 Key Questions

1. 2015年3月期の業績の概況について説明してください
2. 今期及び来期以降の業績はどうなりそうですか？
3. 「SBI生命」が誕生しましたが、保険関連事業の今後の戦略について教えてください
4. 今後の事業投資はどのように行いますか？
5. 注力するALA関連事業の進捗は？
6. 株主還元についてはどう考えていますか？

1. 2015年3月期の業績の概況について 説明してください

2015年3月期 連結業績のポイント

- ① 2015年3月期通期の連結業績は、営業収益ならびに営業利益で過去最高を更新。親会社所有者に帰属する当期利益も前期比で倍増を果たす
- ② 2015年3月期通期のROEは12.9%となり、前期の6.8%から大幅に向上
- ③ セグメント別では、金融サービス事業の営業収益(売上高)・税引前利益がともに大きく伸長
- ④ 金融サービス事業は、SBI証券など主要子会社のほとんどで税引前利益が過去最高を更新。SBI損保やSBIカードなどの赤字企業の業績も大幅に改善し、金融サービス事業は収益力が向上
- ⑤ アセットマネジメント事業は、保有する株式の公正価値評価の変動による損失を計上したが、韓国のSBI貯蓄銀行が業績を牽引
- ⑥ バイオ関連事業は、ALA配合の健康食品・化粧品の出荷数が大幅に増加する一方、SBIバイオテックの子会社において一部パイプラインの資産評価の見直しを求められ一時的な損失を計上するなど、前期比で赤字幅が拡大
- ⑦ 好調な業績を踏まえ、株主還元をさらに拡充

過去最高を更新した営業利益をはじめ 各利益項目で大幅な増益を達成

【2015年3月期 連結業績(IFRS:前期比)】

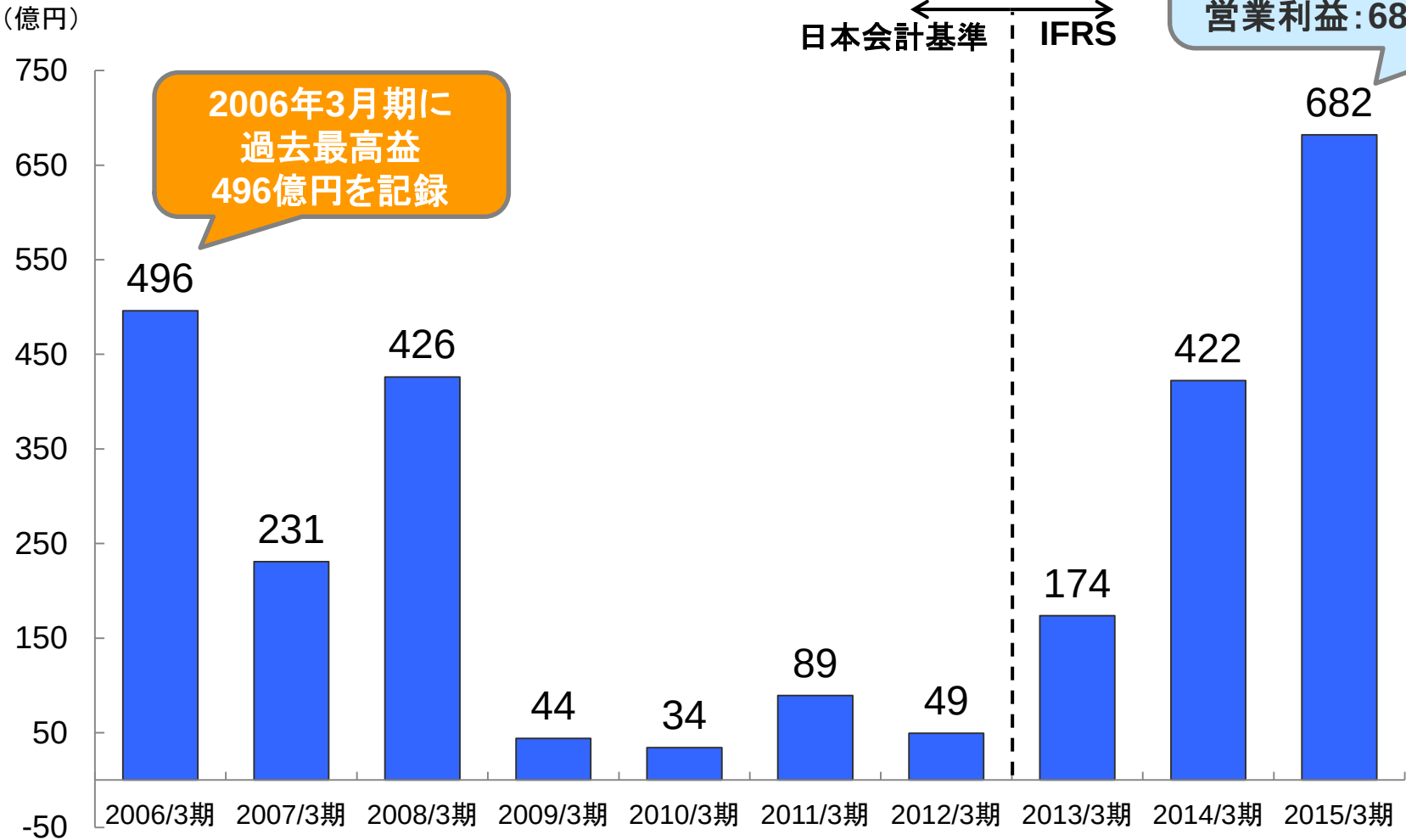
(単位:百万円)

	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	232,822	245,045 (過去最高更新)	+5.3
営業利益	42,224	68,209 (過去最高更新)	+61.5
税引前利益	38,899	63,067	+62.1
当期利益	19,799	39,314	+98.6
内、親会社所有者への 帰属分	21,439	45,721	+113.3
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (ROE, %)	6.8	12.9	+6.1p.

(※)増減をポイント表示

営業利益が過去最高を更新

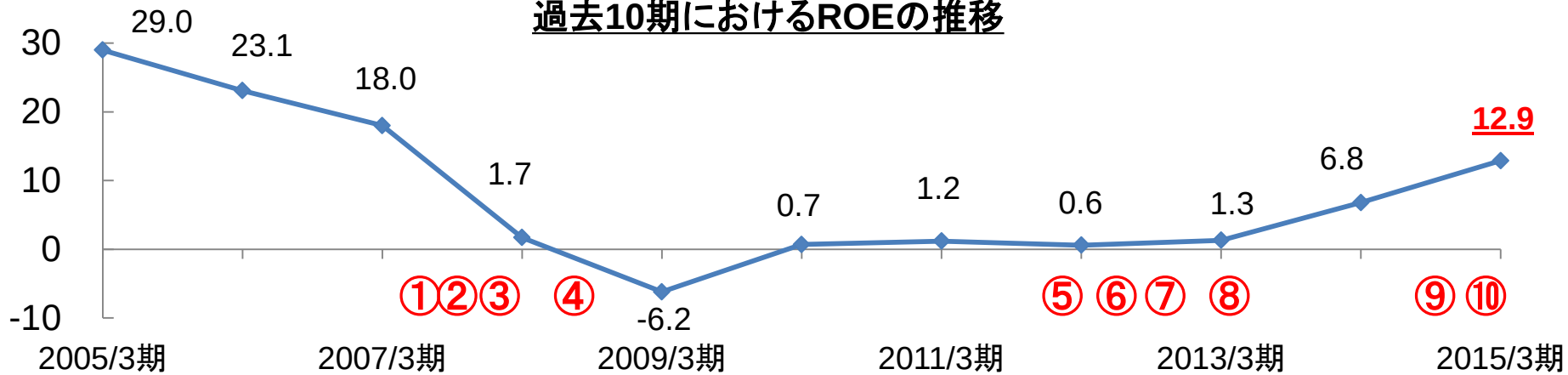
過去10期における営業利益の推移



※2012年3月期以前は日本会計基準による業績。2013年3月期よりIFRSの適用開始。

ROEは10%の目標を達成し、12.9%へ

過去10期におけるROEの推移



経営環境

- ・パリバショック
- ・ライブドア・ショック
- ・リーマンショック
- ・G20の誕生
- ・ギリシャ債務問題発覚
- ・欧州債務危機
- ・ギリシャ債務危機再燃
- ・アベノミクス
- ・新興国経済減速

事業戦略

規模の拡大

収益性の重視(『選択と集中』)

具体的施策

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------|
| ①2007/08 PTSを運営するSBIジャパンネクスト証券が営業開始 | ⑤2012/03 SBIベリトランス(当時)の売却 |
| ②2007/09 住信SBIネット銀行の開業 | ⑥2012/05 SBI FXトレードの営業開始 |
| ③2008/01 SBI損保の開業 | ⑦2012/09 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化 |
| ④2008/11 SBIリクイディティ・マーケットの営業開始 | ⑧2013/03 SBI貯蓄銀行の連結子会社化 |
| | ⑨2014/08 SBIモーゲージの売却 |
| | ⑩2015/02 SBI生命(旧PCA生命)の連結子会社化 |

2015年3月期 セグメント別 営業収益(売上高)(IFRS)

【前期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比 増減率(%)
金融サービス 事業	147,835	162,645	+10.0
アセットマネジメント 事業	72,725	65,843	▲9.5
バイオ関連 事業	2,195	2,182	▲0.6
その他事業 (主に不動産関連事業)	11,626	15,710	+35.1

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2015年3月期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

【前期比較】

(単位: 百万円)

	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比 増減率(%)
金融サービス 事業	37,298	67,309	+80.5
アセットマネジメント 事業	8,990	8,132	▲9.5
バイオ関連 事業	▲2,432	▲7,310	—
その他事業 (主に不動産関連事業)	2,438	2,779	+14.0

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

【金融サービス事業】

- SBI証券の2015年3月期の税引前利益は、多くの同業他社が減益となっているなか、増益を達成しただけでなく過去最高も更新
- SBIジャパンネクスト証券やSBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、モーニングスター（連結）、住信SBIネット銀行（持分法による投資利益）の税引前利益も過去最高を更新
- SBI損保やSBIカードなどの赤字企業の業績も大幅に改善

主要金融サービス事業各社の税引前利益(i)

【税引前利益】

(IFRSベース、単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 通期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 通期 (2014年4月～2015年3月)	前期比増減額 (増減率:%)
SBI証券	33,344	34,828 過去最高	+1,484 (+4.5)
SBIジャパンネクスト証券	905	1,081 過去最高	+176 (+19.4)
SBIリクイティティ・マーケット	1,899	3,046 過去最高	+1,147 (+60.4)
SBI FXトレード	1,261	1,695 過去最高	+434 (+34.4)
SBI損保	▲3,868	▲618 大幅改善	+3,250 (一)

主要金融サービス事業各社の税引前利益(ii)

【税引前利益】

(IFRSベース、単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 通期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 通期 (2014年4月～2015年3月)	前期比増減額 (増減率:%)
SBIマネープラザ [*]	1,062	1,496 過去最高	+434 (+40.9)
モーニングスター (子会社であるSBIアセットマネジメント等 を含む)	980	1,147 過去最高	+167 (+17.0)
SBIカード	▲3,196	▲1,212 大幅改善	+1,984 (－)
住信SBIネット銀行※ (持分法による投資利益)	2,062	5,196 過去最高	+3,134 (+152.0)

※ IFRSベースでは保有国債等の時価変動に対し有価証券評価損益を計上しており、日本会計基準での利益水準と異なる。

上記のほか、SBI生命(旧PCA生命)の買収に伴う負ののれんとして20億円を認識

【アセットマネジメント事業】

- 原油価格の下落による米国シェールガス関連銘柄の評価損のほか、上場銘柄の株価下落により、43億円の公正価値評価の変動による損失を計上
- SBI貯蓄銀行は約167億円の税引前利益を計上しアセットマネジメント事業の業績を牽引

アセットマネジメント事業の通期業績(IFRS)

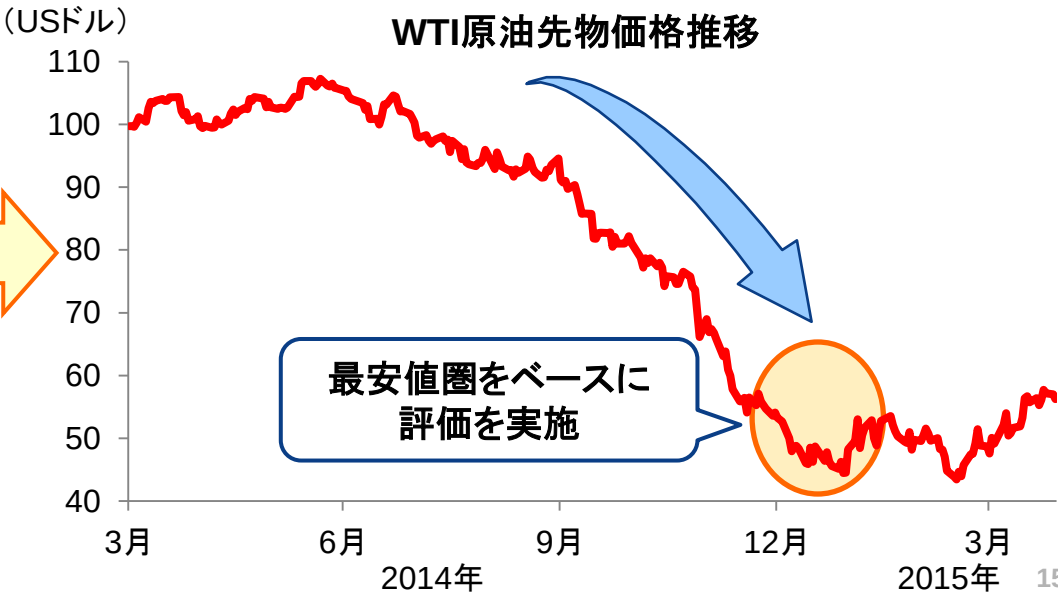
(IFRSベース、単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期
営業収益	727	658
税引前利益	90	81
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	94	▲43
SBI貯蓄銀行	40	167
その他(販管費・持分法損益等)	▲44	▲43

2015年3月期における
公正価値評価の変動による損益及び
売却損益の内訳 (単位:億円)

	2015年3月期
未上場銘柄	7
Jefferies SBI USA Fundが保有する シェールガス関連銘柄	▲34
上場銘柄等	▲50

原油価格下落の影響を受け
34億円の評価損を計上



＜ご参考＞
取得原価からの含み益は+29億円

韓国のSBI貯蓄銀行は約167億円の税引前利益を 計上し業績に大きく貢献



2015年3月期業績
(当社IFRS連結取り込みベース)

(単位:百万円)

	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	2015年3月期 (2014年4月～2015年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益	36,553	41,557	+13.7
営業利益	4,629	17,129	+270.0
税引前利益	4,011	16,672	+315.7

好調な不動産市況を背景に不良債権回収を強力推進し、
簿価を上回る回収が実現して利益を計上

【バイオ関連事業】

- SBIバイオテックの子会社であるクオーク社のパイプラインPF-655(糖尿病性黄斑浮腫)について、CRO(開発業務受託機関)が確保した治験母数では統計上の有意性を確認するには不足していたという不手際により、資産評価の見直しを実施する必要が生じたことから一時的な損失(約37.9億円)を計上し、前期比で赤字幅が拡大。なお、同治療薬の開発については引き続き継続して実施。さらに、パイプラインPF-655については緑内障治療薬候補としての開発が可能であり、当該開発も進行させることを決定。
- テレビコマーシャルの実施や調剤薬局等の取扱店舗の増加、商品ラインアップの拡充等が奏功し、ALA配合の健康食品・化粧品の販売出荷数は大幅に増加。

バイオ関連事業の 2015年3月期通期税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2014年3月期 通期		2015年3月期 通期
バイオ関連事業 合計		▲2,432		▲7,310
	SBIバイオテック	▲611		▲637
	Quark Pharmaceuticals (クォーク社)	▲721	①	▲1,436
	クォーク社の一部パイプラインの評価減		②	▲3,793
	SBIファーマ	▲1,083		▲1,220
	SBIアラプロモ	▲176	③	▲426

- ① クォーク社は、2014年3月期に特殊要因(日本企業への開発シーズの譲渡等)があったため、前期比で赤字幅が拡大
- ② クォーク社のパイプラインPF-655(糖尿病性黄斑浮腫治療薬)については、CRO(開発業務受託機関)が確保した治験母数では統計上の有意性を確認するには不足していたという不手際により、資産評価の見直しを実施する必要性が生じたことから、連結決算で一時的な損失(約37.9億円)を計上。CROに対しては損害賠償を請求し、賠償金の一部を受領済み。なお、同治療薬の開発については引き続き継続して実施。さらに、パイプラインPF-655は治療薬が存在しない緑内障治療薬候補としての開発が可能であり、当該開発も進行させることを決定。
- ③ SBIアラプロモは積極的なプロモーションを実施し、販管費が増加

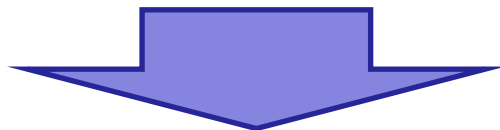
新規株式公開を目指すSBIバイオテック①

～公開要件となっているパイプライン～

	導出先	標的疾患	前臨床	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ
①QPI-1002	ノバルティスファーマ	腎移植後臓器機能障害	オプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを8月上旬に受領予定		遅くとも2015年秋頃には開始予定	
		急性腎不全		2015年内にフェーズⅡ開始予定		
②PF-655	ファイザー	糖尿病性黄斑浮腫	CROに対して損害賠償を請求し、賠償金の一部を受領済み。研究開発は継続して実施。		フェーズⅡa終了	
		緑内障		フェーズⅡaのプロトコルの確定を開始		
③Anti-ILT7抗体	メドイミュン (アストラゼネカ子会社)	自己免疫疾患	前臨床			

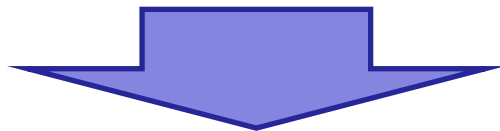
新規株式公開を目指すSBIバイオテック② ～経営体制について～

2014年9月30日付で、前任者より体調不良のため辞任の申し出があり、SBIバイオテックの代表取締役役に異動があった。



2015年3月下旬の同社株主総会を経て、

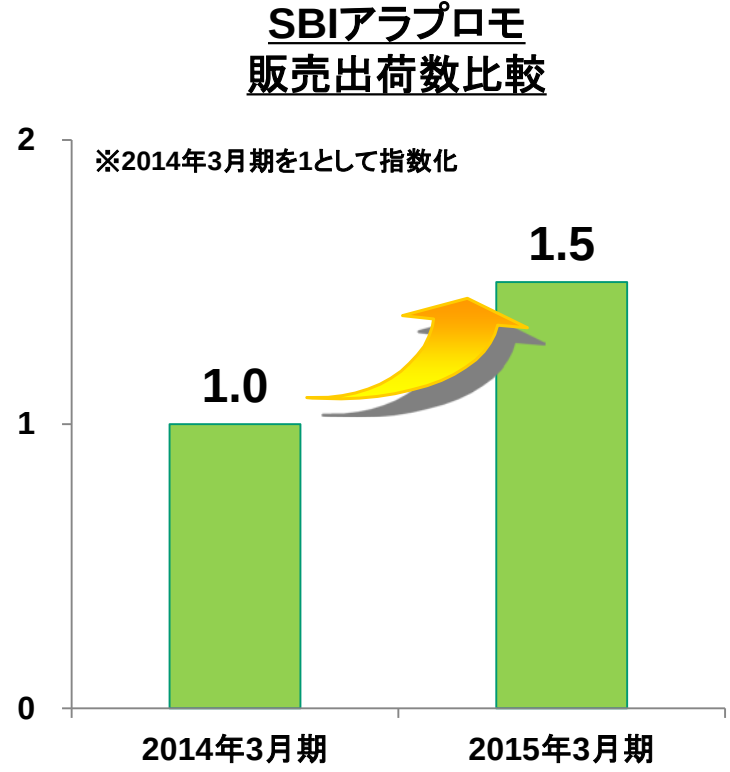
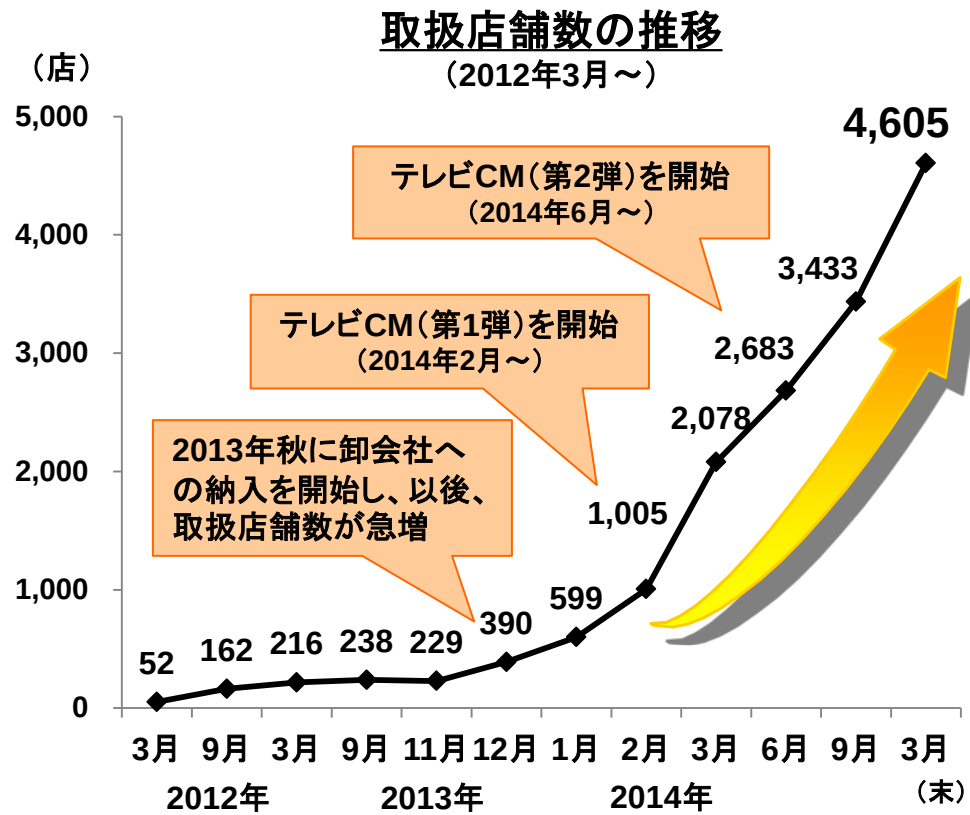
- 常務取締役だった入江氏が代表取締役社長に昇格
- 創薬の専門家で、ベンチャー経営の経験もある水島徹氏（慶應義塾大学薬学部分析科学講座主任教授、LTTバイオファーマ株式会社取締役会長）が社外取締役に就任



公開準備を再開

SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等の店舗数、販売出荷数は大幅に増加

「アラプラス」シリーズでは歌手の郷ひろみさんを起用して、テレビCMやドラッグストアでのPOP展開など、プロモーションを強化中



3月には全身保湿クリーム「アラピ」を発売し、商品ラインアップを拡充

好調な業績を踏まえ、株主還元をさらに拡充 ①

【株主配当】

【配当政策の基本方針】

年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。

- ✓ 業績に関わらず、1株当たり年間10円の安定配当を実現
- ✓ その上で業績に応じた更なる利益配分の実施を検討



◆ 2015年3月期の1株当たり年間配当金
前期比15円増の1株当たり35円

- ・ 普通配当：1株当たり30円
- ・ 記念配当：1株当たり5円（創業15周年記念）

【参考】 2014年3月期 年間配当実績： 1株当たり20円（普通配当）

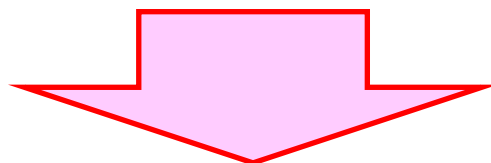
好調な業績を踏まえ、株主還元をさらに拡充 ②

【自己株式の取得】

(2015年5月12日発表)

【自己株式取得の概要】

- 取得株式の総数 **700万株**(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:3.23%
- 取得価額の総額 **100億円**(上限)
- 取得期間 2015年5月13日～2015年6月23日



**配当と自己株式取得の合計額による
総還元額は約176億円、総還元性向は38.5%となる**

2. 今期及び来期以降の業績はどうなりそうですか？

- (1) 今後の日本経済に影響を与える外的要因
- (2) グループ主要事業の今期及び来期以降の業績はどうなりそうか
- (3) 引き続き事業の「選択と集中」を推進

(1) 今後の日本経済に影響を与える外的要因

新聞記事

① 米国の利上げ時期

- ・2015年1～3月期のGDP成長率は0.2%増と、昨年10～12月期の2.2%増から急減速
- ・雇用の本格回復も見極めが必要

② 中国経済の動向

- ・2015年1～3月期のGDP成長率は7.0%増と昨年10～12月期の7.3%増から減速し、6年ぶりの低水準へ
- ・5月11日より追加利下げを実施

③ ギリシャ債務問題

- ・反緊縮財政政権樹立により、ギリシャ政府の資金繰りは一段と厳しい状況へ

①米国の利上げ時期

米国雇用統計・・・2015年以降は月平均19.4万人増と、同じく悪天候の影響を受けた2014年1～4月平均(同22.7万人増)に比べて増加ペースは緩やかになっている



- CMEグループ算出のFedWatch(政策金利を予想する指数)が示す9月、12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げ確率:

9月利上げ確率:19.89%

12月利上げ確率:47.03%

- 9月、12月の先物市場が予想する政策金利水準から算出する利上げ確率:

9月利上げ確率:25%

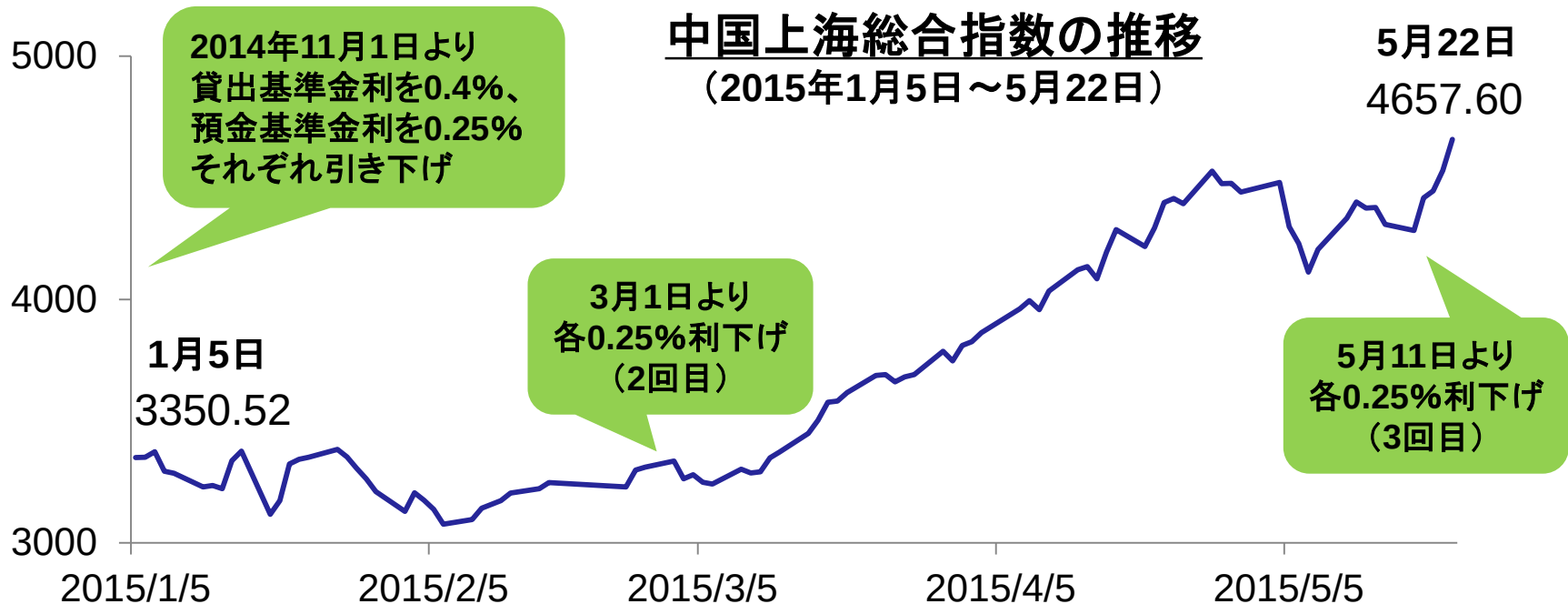
12月利上げ確率:75%

②中国経済の動向

政策金利の動向

中国人民銀行は3月1日以来、約2カ月ぶりに政策金利である銀行の貸し出しと預金の基準金利の引き下げを発表

- ◆ 貸出金利(期間1年): 5.35%→5.1%(0.25%下げ)
- ◆ 預金金利(同) 2.5%→2.25%(0.25%下げ)



中国経済は、内需は弱い、政策金利を引き下げてきており、マーケットも強いので大きな影響はないと見ている

③ギリシャ債務問題

新聞記事

**ギリシャ経済混乱深まる
ユーロ圏財務相 支援再開先送り**

**「(5月11日)の会合後の声明では交渉
の継続をアピールし、デフォルト(債務不
履行)の回避へひとまず時間をかせいだ
格好だ」**

**「手続き面からも5月末が正念場となる
公算が大きい。6月末に現行の支援の枠
組みが期限を迎えれば、約72億ユーロ
(9700億円)のギリシャ融資も失効する」**

(2015年5月13日付 日本経済新聞朝刊)

**「反緊縮」を掲げるギリシャのチプラス
首相と、ユーロの支援提供国側の溝
が今後いかに埋められていくか**

(2) グループ主要事業の今期及び来期以降の業績はどうなりそうか

- ① SBI証券
- ② SBIジャパンネクスト証券
- ③ SBIリクイディティ・マーケット／SBI FXトレード
- ④ 住信SBIネット銀行
- ⑤ SBIマネープラザ
- ⑥ SBI損保
- ⑦ SBI少額短期保険／SBIいきいき少額短期保険
- ⑧ アセットマネジメント事業
- ⑨ SBI貯蓄銀行
- ⑩ バイオ関連事業

当期から営業利益項目を廃止

監査法人から要請があり、損益計算書の表示方法を当期から変更
⇒ 営業利益項目を廃止し、税引前利益が今後の業績の目安となる

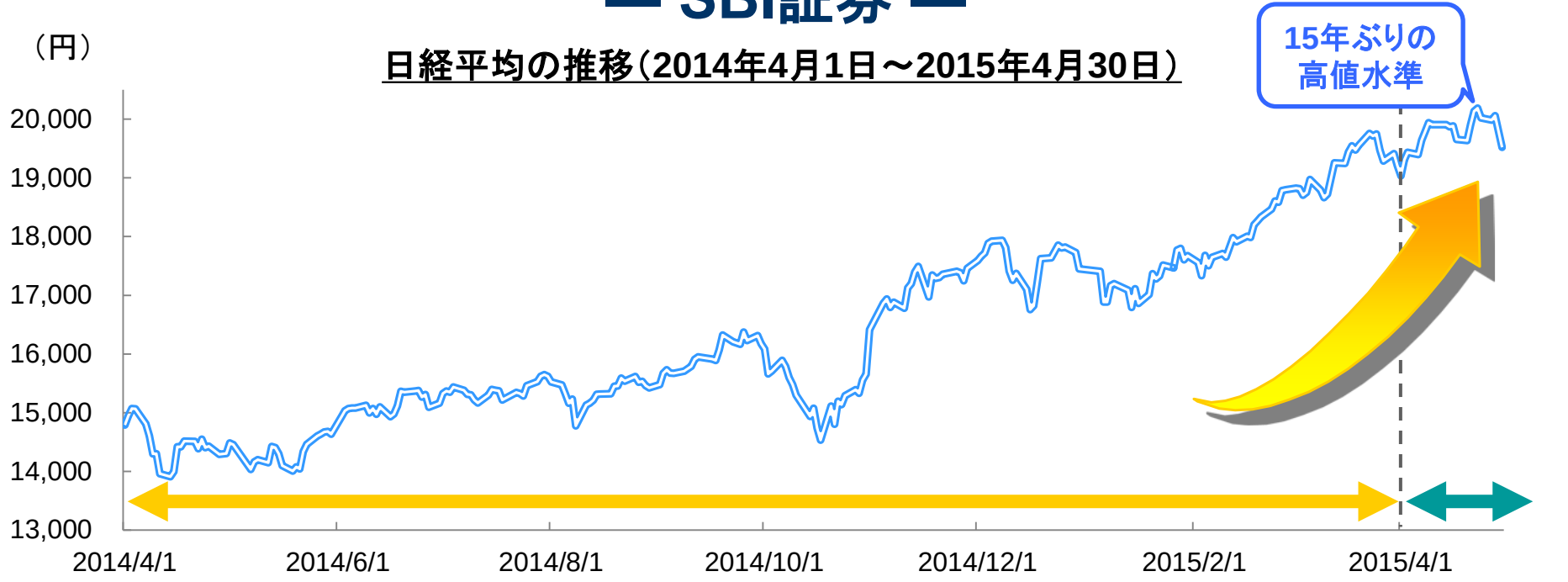
当期以降の損益計算書のイメージ
(詳細は現在監査法人と協議中)

	前期	当期
収益	X,XXX	X,XXX
費用		
費用①	(X,XXX)	(X,XXX)
費用②	(X,XXX)	(X,XXX)
費用③	(X,XXX)	(X,XXX)
費用合計	(X,XXX)	(X,XXX)
持分法による投資利益	X,XXX	X,XXX
税引前利益	X,XXX	X,XXX
法人所得税費用	(X,XXX)	(X,XXX)
当期利益	X,XXX	X,XXX
当期利益の帰属		
親会社の所有者	X,XXX	X,XXX
非支配持分	X,XXX	X,XXX

営業収益(売上高)は
「収益」に名称を変更

営業利益を廃止し、
税引前利益が今後の
業績の目安となる

第1四半期(2015年4月～直近)における状況 — SBI証券 —



	2015/3期 月次平均	2015年4月単月
営業利益	29億円	32億円
	2015/3期 上半期平均	2015/3期 下半期平均
SBI証券における 一日平均売買代金	3,964億円	4,868億円
		2015年4月単月
		4,989億円
		前期上半期比 +25.9% 前期下半期比 + 2.5%

NISAにおける新規顧客の獲得に成功

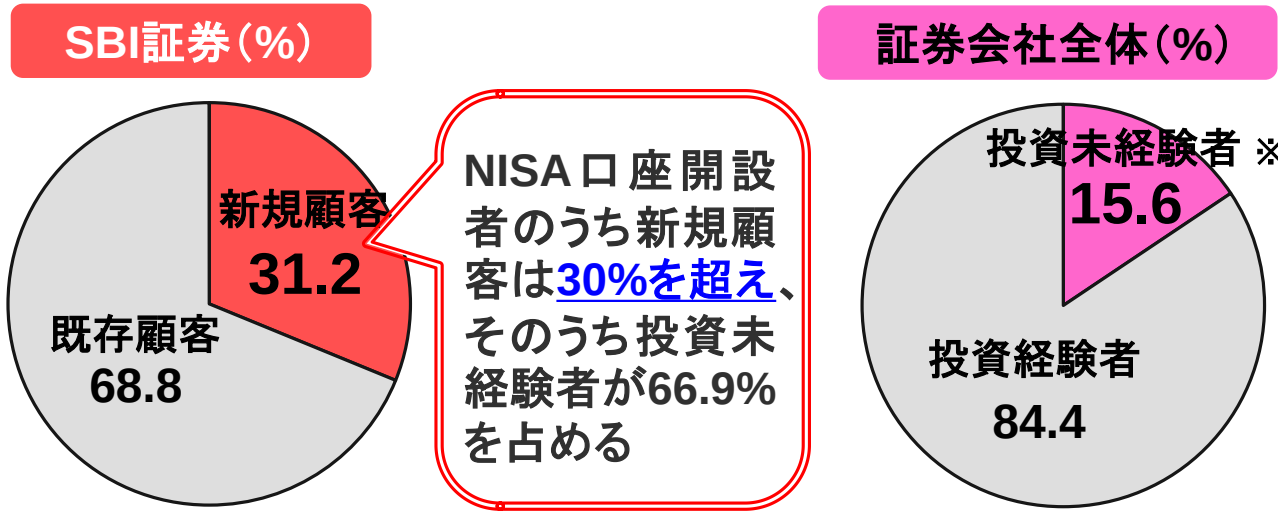
同時期に口座獲得を開始したにも関わらず、オンライン証券間での差は歴然

(2015年 3月末)	SBI	松井	カブドットコム	野村	大和
口座数	約64万	約9万	約10万	約151万	約70万

※2015年3月末における口座数は各社公表資料による

2015年4月末現在、約66万口座を有し、預り資産は2,852億円

顧客属性の比較(2014年12月末現在)



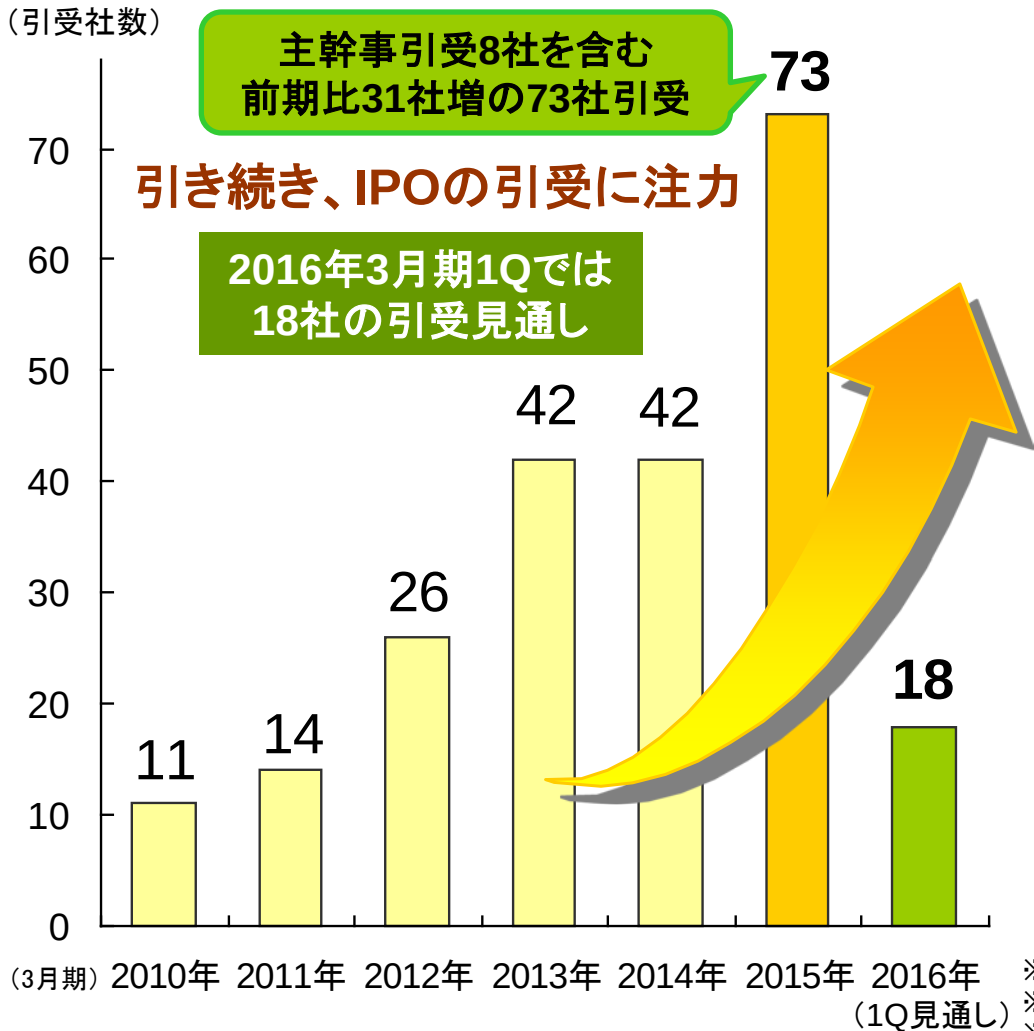
※:「投資未経験者」は2013年4月1日以後に証券口座を開設した者＝SBI証券における「新規顧客」

出所: 日本証券業協会

- NISA口座開設者のうち、**20～40代が59.6%**を占める(全NISA取扱い証券会社では60代以上が58.3%を占める)
- 口座稼働率は**57.9%**(全NISA取扱い証券会社では45.4%)

SBI証券は順調に新規公開(IPO)引受業務を拡大し、 引受社数実績は引き続き業界トップ

SBI証券のIPO引受社数実績



IPO引受社数ランキング(2015年3月期)

2015年3月期の全上場会社数は86社

社名	件数	関与率(%)
SBI	73	84.9
日興	62	72.1
みずほ	58	67.4
野村	47	54.7
マネックス	44	51.2
大和	40	46.5
いちよし	35	40.7
岡三	34	39.5

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

SBI証券での新規公開(IPO)引受における 主幹事引受件数は増加

SBI証券におけるIPO主幹事数の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (見通し)
主幹事数	0	1	5	5	8	10+

2015年3月期では8社の主幹事を引受 **2016年3月期は主幹事引受10社以上の見通し**

上場時期	社名	上場市場
2014年 9月11日	ジャパンインベストメントアドバイザー	東証マザーズ
2014年 9月19日	AMBITION	東証マザーズ
2014年10月22日	セレス	東証マザーズ
2014年12月11日	ビーロット	東証マザーズ
2014年12月16日	マークラインズ	東証JASDAQ
2015年 2月19日	ALBERT	東証マザーズ
2015年 3月24日	RS Technologies	東証マザーズ
2015年 3月26日	モバイルファクトリー	東証マザーズ
2015年 4月24日	レントラックス	東証マザーズ

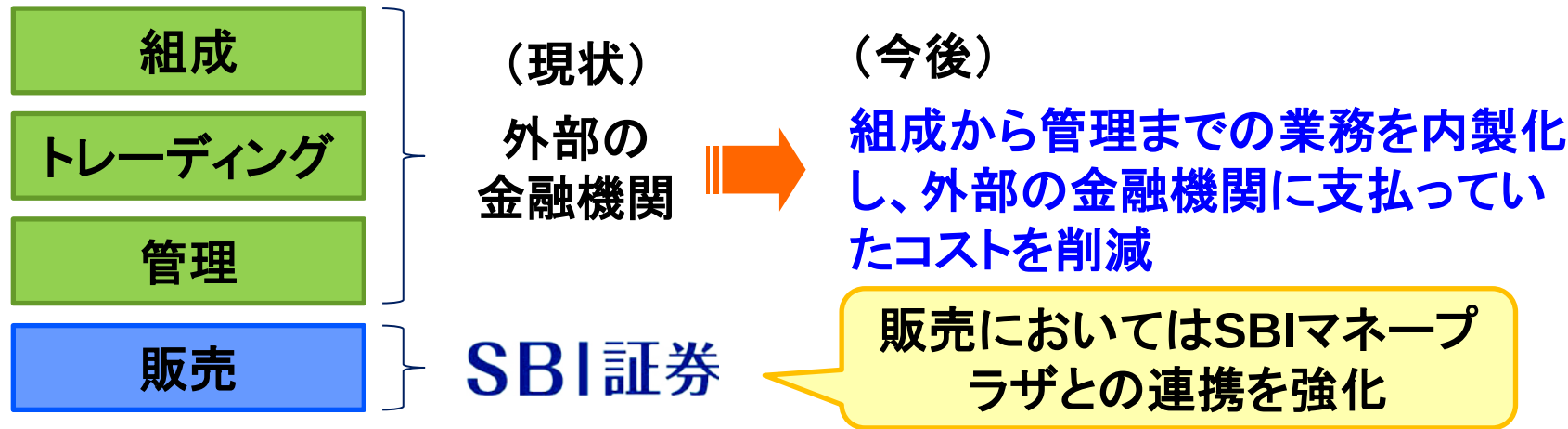
2015年4月に既に1社の主幹事を引受

➡ **引き続き、SBIマネープラザの顧客基盤と販売網なども最大限活用しつつ、既公開(PO)引受業務にも一層注力**

仕組債の内製化を推進

- 現在、外部から仕入れている仕組債を内製化することによりコストを削減し、その分、収益を顧客に還元することを目指す

【仕組債の組成から販売までの主な業務】



- 仕組債内製化に向けた取り組みをスピードアップするべく、専門的ノウハウを持つブックフィールドキャピタルを完全子会社化(2015年4月1日)

【ブックフィールドキャピタルの概要】

設立年月日	2005年4月6日
資本金	50百万円
総資産	197百万円 (2014年11月30日現在)



➡ 本年中に体制を整備し、来年、250億円相当の仕組債を組成予定

SBIグループ独自の社内外向けオンラインシステム 開発の推進に向け、システム開発会社を設立

SBI Holdings

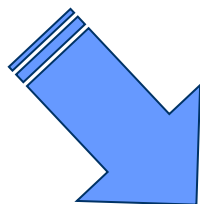
SBI GROUP **SBI証券**



SBI Japannext

システム部門の
人員94名のうち
59名が高い技術
力を有する外国
人スタッフ

(2015年4月末現在)



システム構築
ノウハウの集約



システム人員を移管

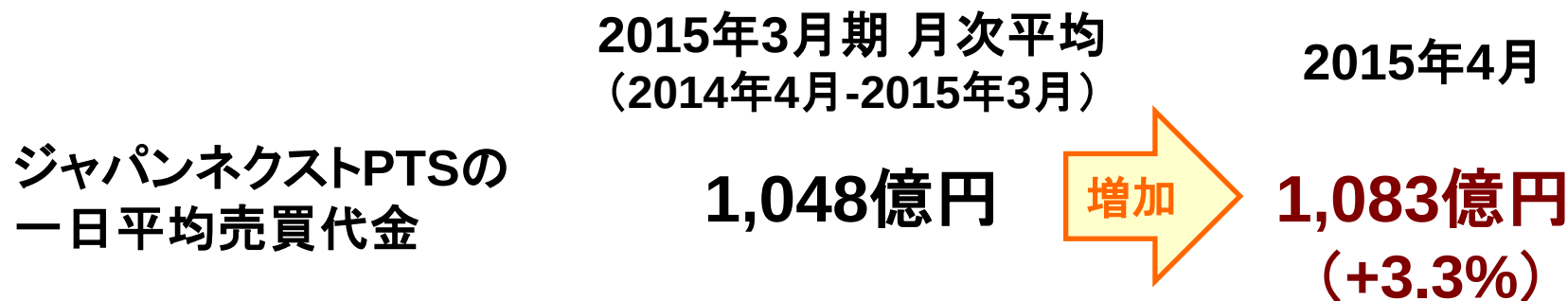
システム開発会社の設立

社内外の証券業務に係るオンラインシステム開発・構築を
中心としたシステム会社を本年夏に設立すべく、準備中

➡ SBI証券では、これまで外部へ支払っていた費用が2年後には
年間14億円程度削減される見通し

将来的には、蓄積されたノウハウ等を活用し、証券だけに留まらず、
幅広く社内外の銀行・保険事業向けシステム開発の提供を検討

第1四半期(2015年4月～直近)における状況 — SBIジャパンネクスト証券 —



2015年4月単月の営業利益は約1億円と会社計画を上回る水準で推移したほか、2015年3月期における営業利益(月次平均)と比べて約14.6%増加

SBI証券とSBIジャパンネクスト証券の連携を強化し、
今後は信用取引開始の認可取得を目指す

第1四半期(2015年4月～直近)における状況 — SBIリクイディティ・マーケット / SBI FXトレード —

■ SBIリクイディティ・マーケット

- 2015年4月単月の単体営業収益(売上高)は約11億円(2015年3月期の月次平均値比+7.9%)を計上し、営業利益(按分前)は約10億円(2015年3月期の月次平均値比+9.6%)となった。

■ SBI FXトレード

- SBIリクイディティ・マーケットから按分された利益に基づく、2015年4月単月において約2億円(2015年3月期の月次平均値比+27.9%)の営業利益を計上。

現在、FX取引に係る取引参加者の資産保全を目的とした
管理型信託会社の登録を受けており、
2015年内での開業を目指す

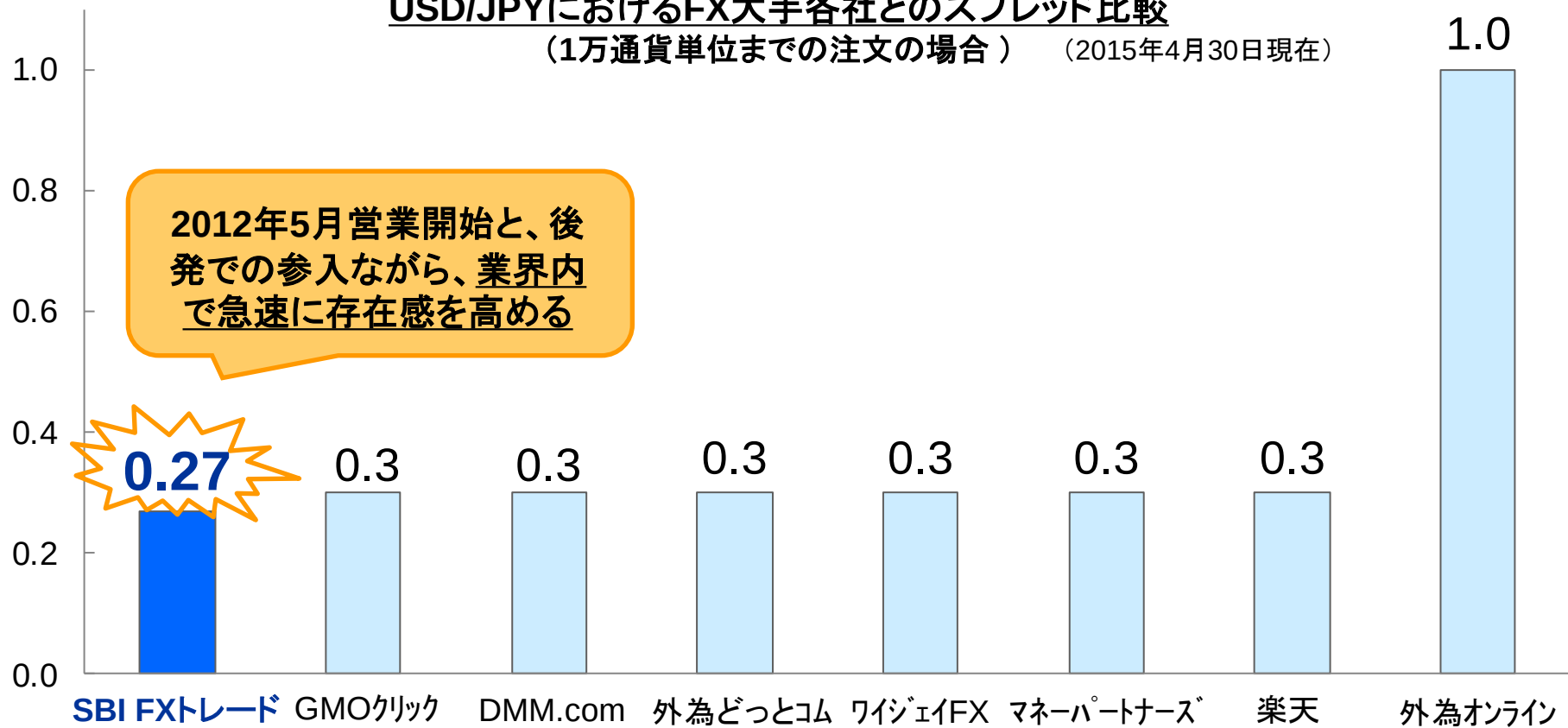
相場環境の変動が激しい中でも高い競争力を発揮

徹底して業界最狭水準のスプレッドを提供するほか、高機能を備えた取引システムにより、相場環境の変動が激しい中でも高い競争力を発揮

(単位: 銭)

USD/JPYにおけるFX大手各社とのスプレッド比較

(1万通貨単位までの注文の場合) (2015年4月30日現在)



※SBI FXトレードの提供スプレッドは注文数量により異なります(ロスカットに関して数量に係わらず最狭スプレッドを適用)
※原則スプレッドは固定ですが、市場の急変及びその他外部要因により提示以外のスプレッドになることもあります。ただし、SBI FXトレードのスプレッドの変動は業界内でも最少の規模です。

さらなる顧客獲得のため、新テレビCMの放映を開始

業界内で急速に存在感を高めるSBI FXトレードの
認知をさらに高め、新たな顧客を獲得を目指す

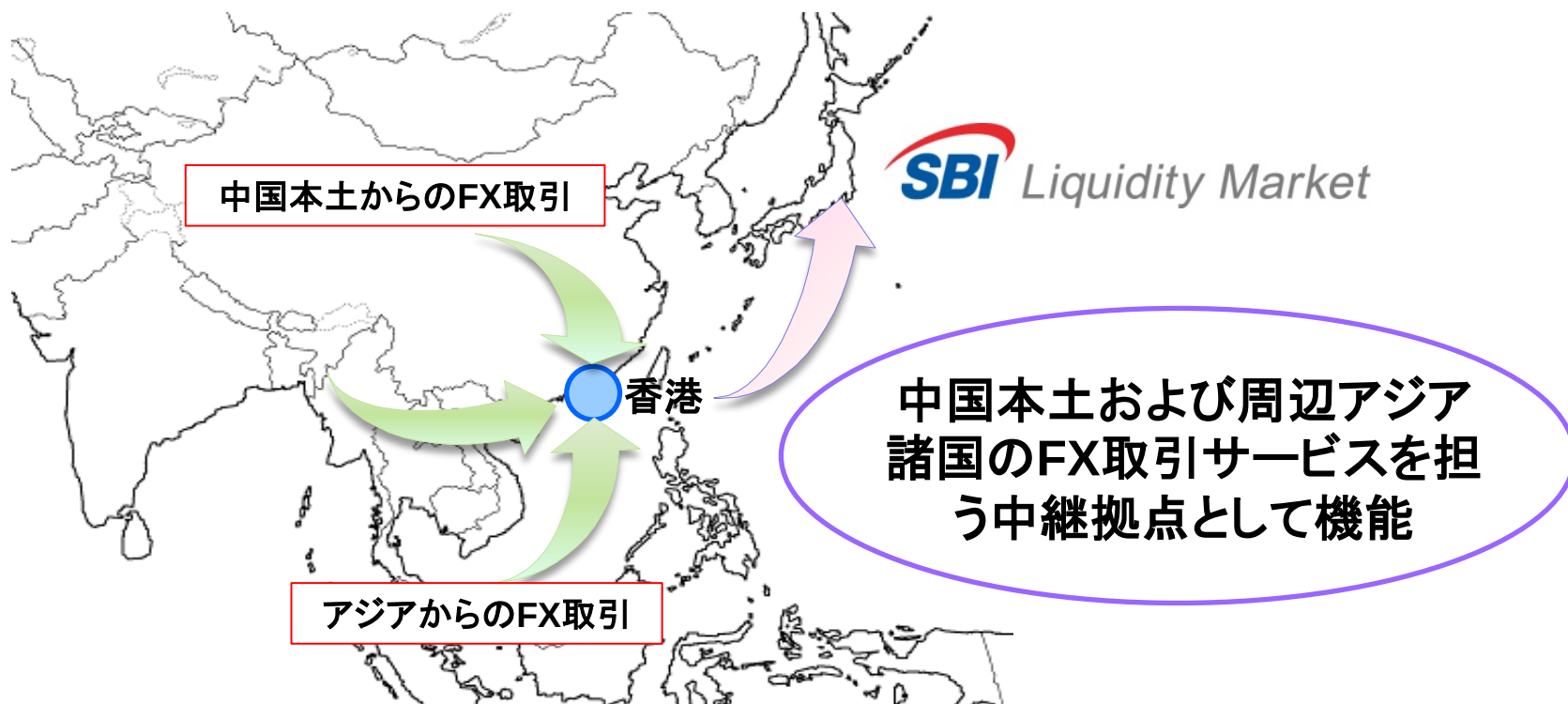
【新テレビCMイメージ】



流動性をさらに高めるため、FX関連事業の アジア展開を推進

香港を經由し、中国・アジア諸国からの流動性獲得のため、
SBIリクイディティ・マーケットでは本年夏までに
香港現地法人を設立

現地FX取引会社へ取引システム、およびビジネスノウハウを提供



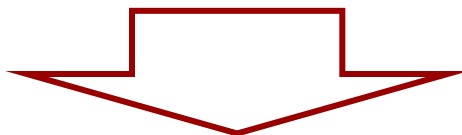
第1四半期(2015年4月～直近)における状況 — 住信SBIネット銀行 —

口座数: 2,338,907 / 預金残高: 3兆6,728億円
(2015年4月末時点)

- 2015年4月末の預金残高は3兆7千億円に迫る
- 株式市場の盛り上がりを受け、SBI証券とのシナジーを発揮するSBIハイブリッド預金は約1兆3,278億円に増加し、過去最高を更新
(2015年4月末時点)

2015年4月単月の経常利益(単体・日本会計基準)は会社計画を上回る水準を計上しており、今期第1四半期では前年同期の19億円と比べ、大幅な増益が見込まれる

2015年4月23日において、住宅ローン取扱額は営業開始以来7年6ヵ月で2.3兆円を突破しており、住宅ローンを中心に貸出は順調に拡大



住宅ローンの商品ラインアップ拡充に向け、長期固定金利商品【フラット35】の取扱いを本年秋より提供開始すべく準備中

国内ネット銀行において No.1の預金残高と貸出残高

～インターネット専業銀行の2015年3月期業績比較～

単位: 億円、口座数は千口座。()内は前期伸び率(%)。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年9月	 35,760	 17,489	2,308	 152
大和ネクスト銀	2011年5月	30,472	1,484	1,018	136
ソニー銀(連結)	2001年6月	18,783	11,872	1,050	73
楽天銀(連結)	2001年7月	12,468	3,544	4,963	113
じぶん銀	2008年7月	6,615	907	1,913	13
ジャパンネット銀	2000年10月	5,690	422	2,856	32

※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2015年3月末現在。

クレジットカード事業への本格参入

住信SBIネット銀行によるSBIカードの子会社化
(2015年4月21日発表)



- 住信SBIネット銀行の提供するカードローンなど同行の商品・サービスと親和性の高い商品を開発するなど一体的な運営を通じ、同行のコア事業の一つとして育成
- クレジットカード事業の早期黒字化に向け、SBIグループ内外でのカード発行を促進するため、関連会社をメンバーとする委員会を立ち上げるほか、グループ各社とのマーケティング施策の連携などグループをあげての取り組みを強化

**銀行子会社としての態勢・機能を強化し、収益構造を改善
させるとともに、本格的な新規獲得を推進**

SBIマネープラザでの銀行代理業開始により、 銀行事業における収益力のさらなる強化を図る

住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank



SBI マネープラザ

2015年3月3日より銀行代理業を開始



＜SBIマネープラザが新たに提供可能となった商品ラインアップ＞

円普通預金

円定期預金

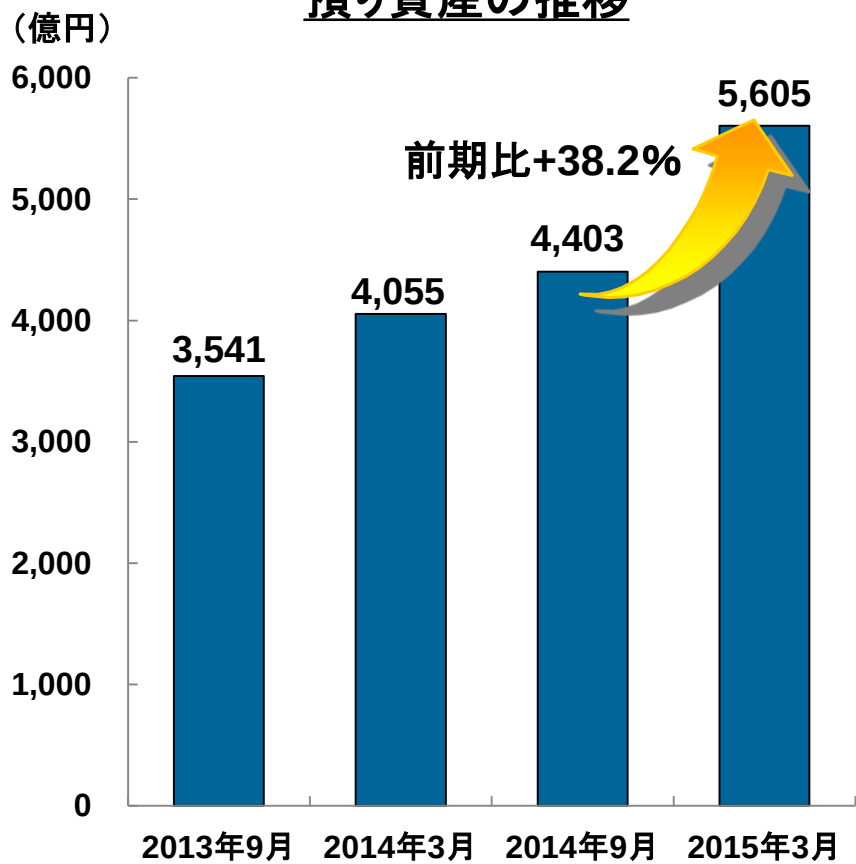
「Mr.住宅ローン
REAL」※

※銀行代理業専用商品であり、SBIマネープラザ直営店8店舗のみで取り扱い

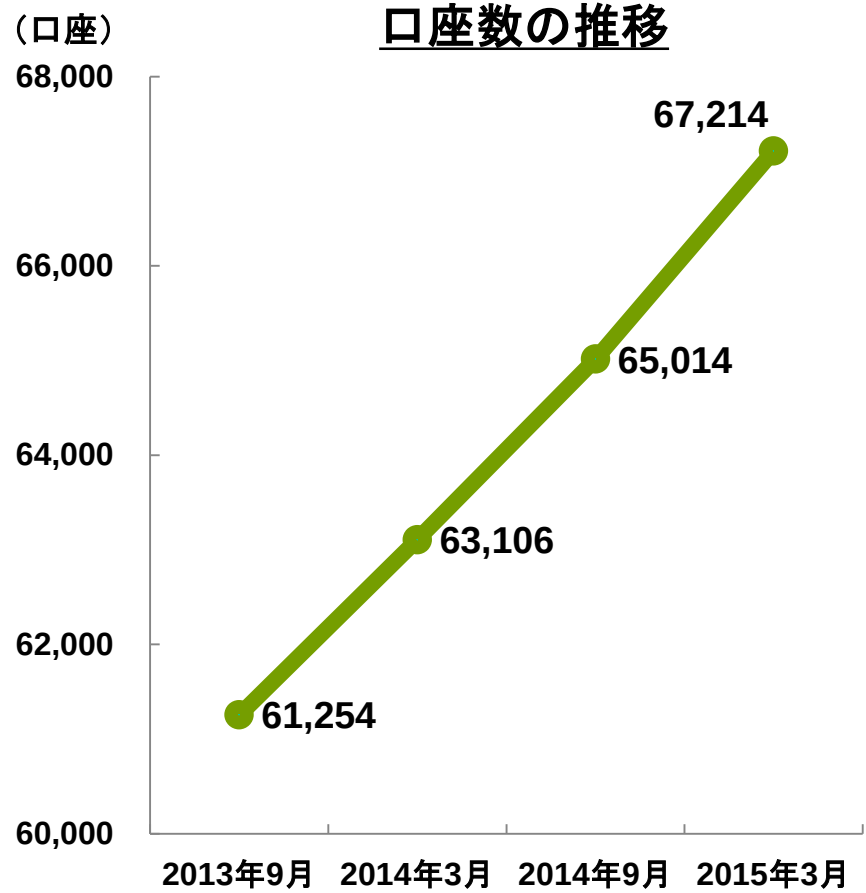
収益力を一層強化する一環として、引き続き、
SBIマネープラザとのシナジーの徹底追求など
SBIグループの金融生態系を最大限活用

拡大を続ける顧客基盤

預り資産の推移



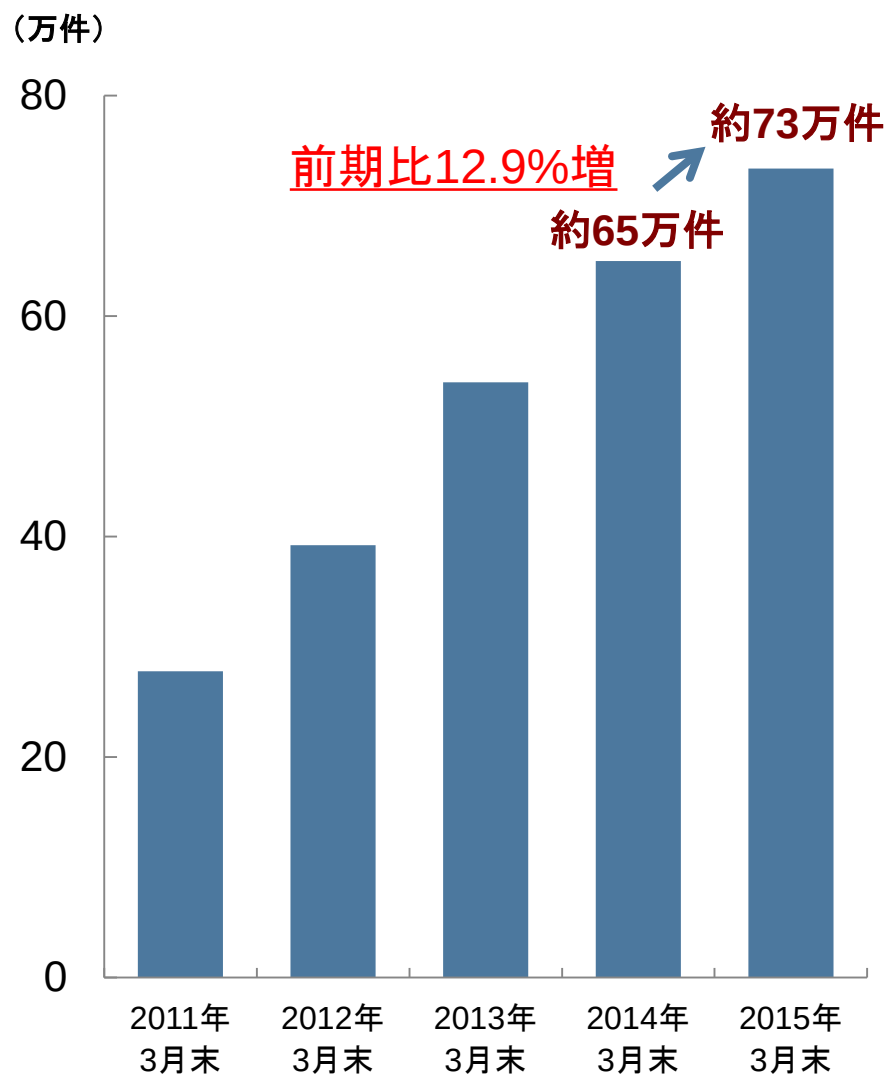
口座数の推移



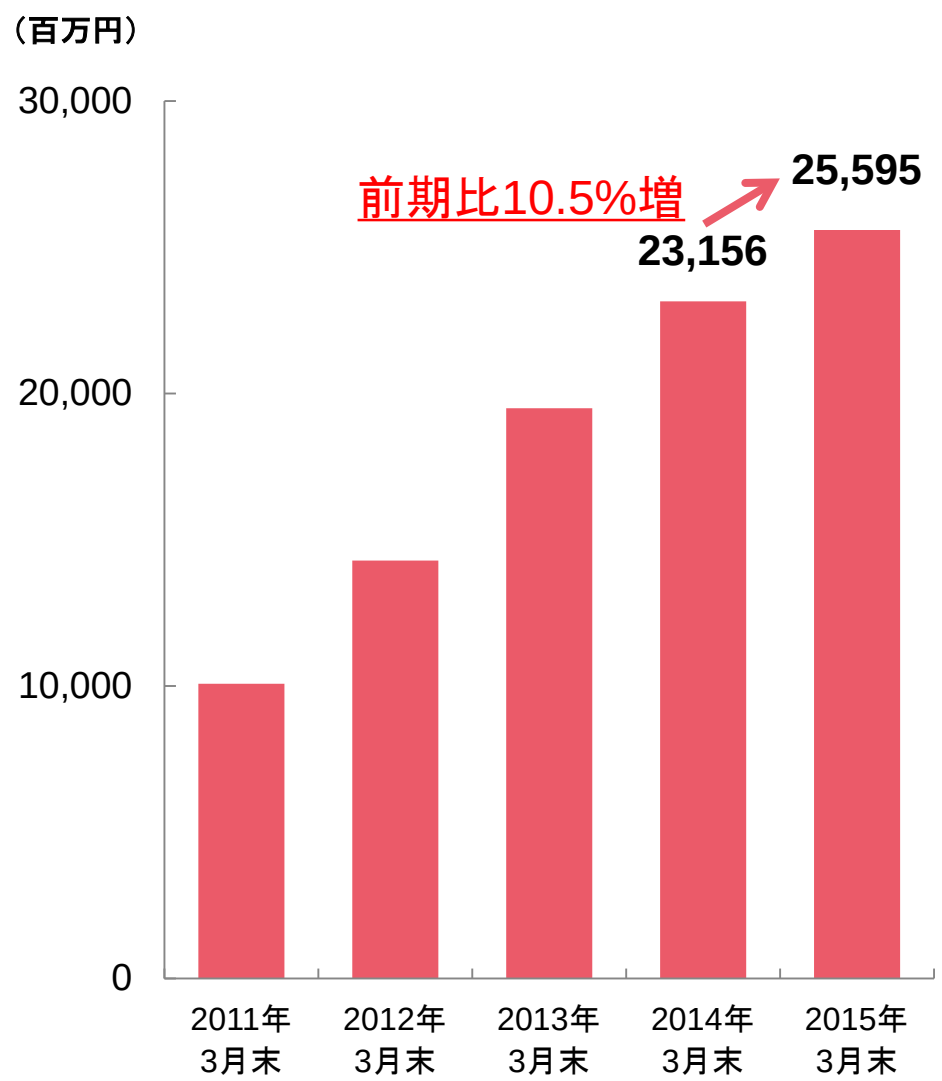
- SBI証券との連携強化により、預り資産は5,600億円を突破
- SBIマネープラザ店舗数(FC店含む)は統廃合の結果、2015年3月末時点で394店舗
- 全国500店舗展開の達成を目指すのと並行して、既存店舗の統廃合等で営業活性化を推進し、各店舗の「質」を高める

SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受収入保険料の推移

保有契約数(計上ベース※)



元受収入保険料(累計)の推移



※ 計上ベース: 保険料の入金完了ベース。継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

コンバインド・レシオの推移

コンバインド・レシオは100%以下を維持しており、
なおかつ低下傾向にある

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
コンバインド・レシオ※1(%)	103.1	98.8	<u>96.8</u>
事業費率※2(%)	33.4	26.4	<u>23.0</u>
損害率※3(%)	69.8	72.4	<u>73.8</u>

※1 コンバインド・レシオは損害保険会社の収益力を示す指標。当該期間の保険料収入に対する事業費支出、保険金支払の割合を示す。(再保険等の影響を考慮し、より実体に近い数値を算出し記載)

※2 事業費率(%)=(保険引受に係わる営業費及び一般管理費+諸手数料及び集金費)÷収入保険料×100

※3 損害率(%)=(支払保険金+損害調査費)÷収入保険料×100

2014年度は四半期黒字化を達成し、 2015年度は通期黒字化を目指す

SBI損保四半期 税引前利益 (IFRSベース)

(単位:億円)	2014年3月期	2015年3月期
第1四半期 (4月～6月)	▲7	1
第2四半期 (7月～9月)	▲11	▲4
第3四半期 (10月～12月)	▲7	1
第4四半期 (1月～3月)	▲14	▲4
通期	▲39	▲6

【2011年以降】
再保険や業務委託の抜本的な見直し等、様々な収益力向上の取り組みを実施



【2015年3月期第1四半期】
開業以来初の四半期黒字を達成

2016年3月期はIFRS連結ベースで黒字化が確実視される

直近の元受収入保険料の推移

自動車保険 元受収入保険料

(単位:百万円)

	2014年	2015年※	前年同月増減率
4月	2,614	3,011	15.2%

【ご参考】

(単位:百万円)

	2013年	2014年	前年同期増減率
4月～6月	5,797	6,566	13.3%
7月～9月	5,696	6,210	9.0%
10月～12月	5,767	6,305	9.3%

	2014年	2015年	前年同期増減率
1月～3月	5,896	6,513	10.5%

※2015年4月の実績は速報値で計算

引き続き、圧倒的に低い保険料により 顧客のメリットを徹底追求

2015年1月発売の週刊ダイヤモンドが発表した自動車保険料ランキングでは、26歳(6等級、純新規)、35歳(6等級、純新規)、60歳(20等級)といずれの世代の代表例でも1位

「週刊ダイヤモンド」自動車保険料ランキング (35歳 6等級 純新規)

■ ダイレクト販売商品

◆ 1998年以降、開業

	社名	自動車保険料(円) [※]
1	SBI損保 ◆	40,200
2	セゾン自動車	41,550
3	アクサ損保 ◆	42,230
4	チューリッヒ保険	42,450
5	三井ダイレクト ◆	44,090
6	イーデザイン損保 ◆	46,260

7	アメリカンホーム	49,190
8	ソニー損保 ◆	52,210
9	セコム損保	53,290
10	ゼネラル	66,010
11	そんぽ24 ◆	71,490
12	三井住友海上	72,550

(2015/1/17 「週刊ダイヤモンド」掲載記事より抜粋の上当社作成)

※保険料の条件

・車種:トヨタ アクア 型式:DAA-NHP10 (新車割引適用あり) ・契約開始日:2015年1月1日(契約期間1年、一時払い) ・契約対象:個人(男性) ・年齢・等級条件:被保険者年齢35歳(35歳以上補償)、ゴールド免許、6等級、新規・使用目的:日常・レジャー ・年間走行距離:5,000km ・車両保険:なし ・人身傷害:5000万 ・割引:長期割引、利用者が限定される割引は適用外 ・その他:東京在住、過去5年間事故なし

※インターネット割引適用:アクサ損保、三井ダイレクト、イーデザイン損保、セゾン自動車、そんぽ24、チューリッヒ保険、セコム損保、SBI損保、ソニー損保、アメリカンホーム

※証券不発行割引適用:三井ダイレクト、イーデザイン損保、セゾン自動車、チューリッヒ保険、セコム損保、SBI損保、ソニー損保、アメリカンホーム

※早期契約割引適用:セゾン自動車、チューリッヒ保険

※回答を拒否:朝日火災、共栄火災、全労災、大同火災、日新火災、富士火災、AIU、JA共済

商品の拡充を推進

➤ 火災保険の開発を検討

**SBI損保**

火災保険(検討中)

 **火災保険進出の際には、住宅ローンの取扱の多い住信SBIネット銀行やARUHI(旧SBIモーゲージ)とのシナジーを徹底追求**

住信SBIネット銀行	A R U H I (旧SBIモーゲージ)
	
住宅ローン実績(2007年10月～2015年3月末)	住宅ローン実績(2001年7月～2015年3月)
累計実行額：2兆2,796億円	累計実行額：約 2兆9,000億円
累計実行件数：93,560件	累計実行件数：約12万件※2
2014年度新規獲得件数	2014年度新規獲得件数
(2014年4月～2015年3月)：19,152件	(2014年4月～2015年3月)：約19,000件※2

➤ テレマティクス保険(自動車の運転履歴活用した保険)について

運転履歴等の自動車に関するビッグデータを収集・活用しよりパーソナライズした保険商品の開発を、他社とのアライアンス等も含めて検討を開始

※1 SBIモーゲージの親会社であるアルヒグループ(株)に対するSBIグループ(IFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンド)の議決権比率合計(2015年3月末時点)

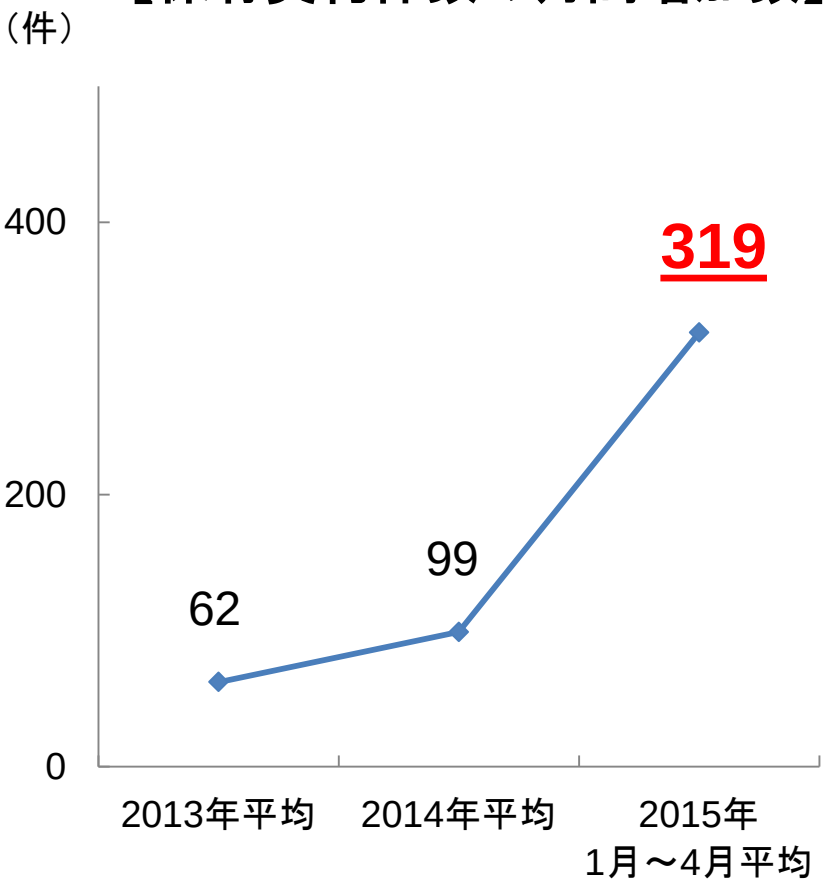
※2 パッケージローン及び諸費用ローンを除く融資実行件数

少額短期保険事業 保有契約件数の月間増加数推移



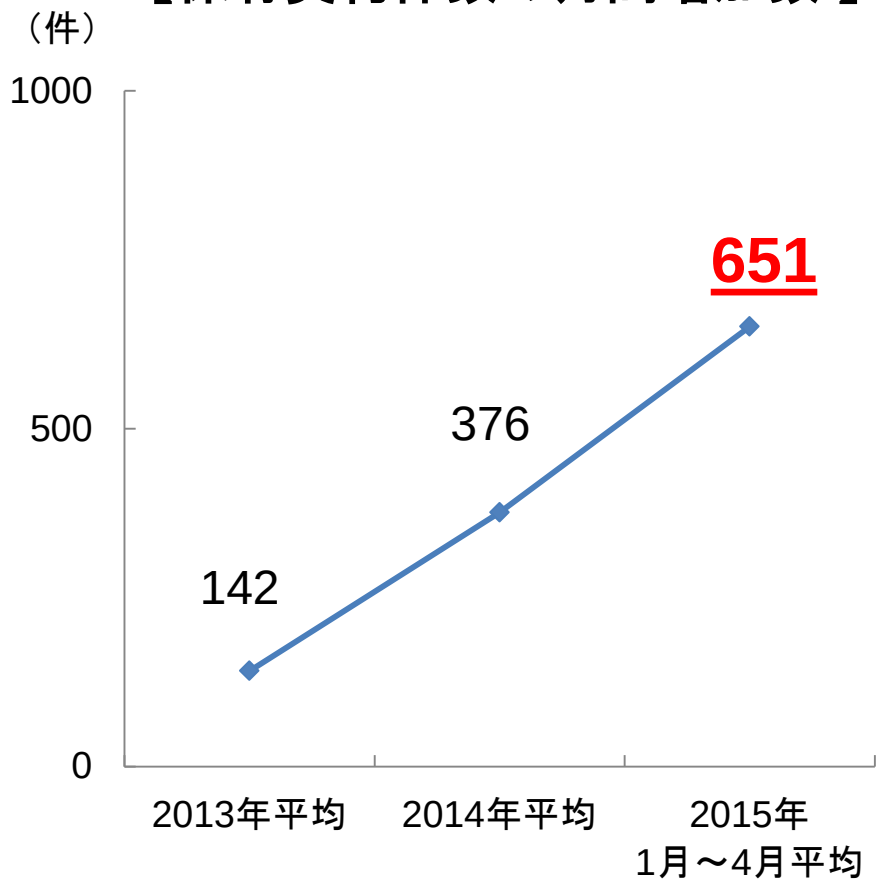
SBI 少額短期保険
〔地震補償保険〕

【保有契約件数の月間増加数】



SBI いきいき少額短期保険
〔死亡保険、医療保険〕

【保有契約件数の月間増加数】

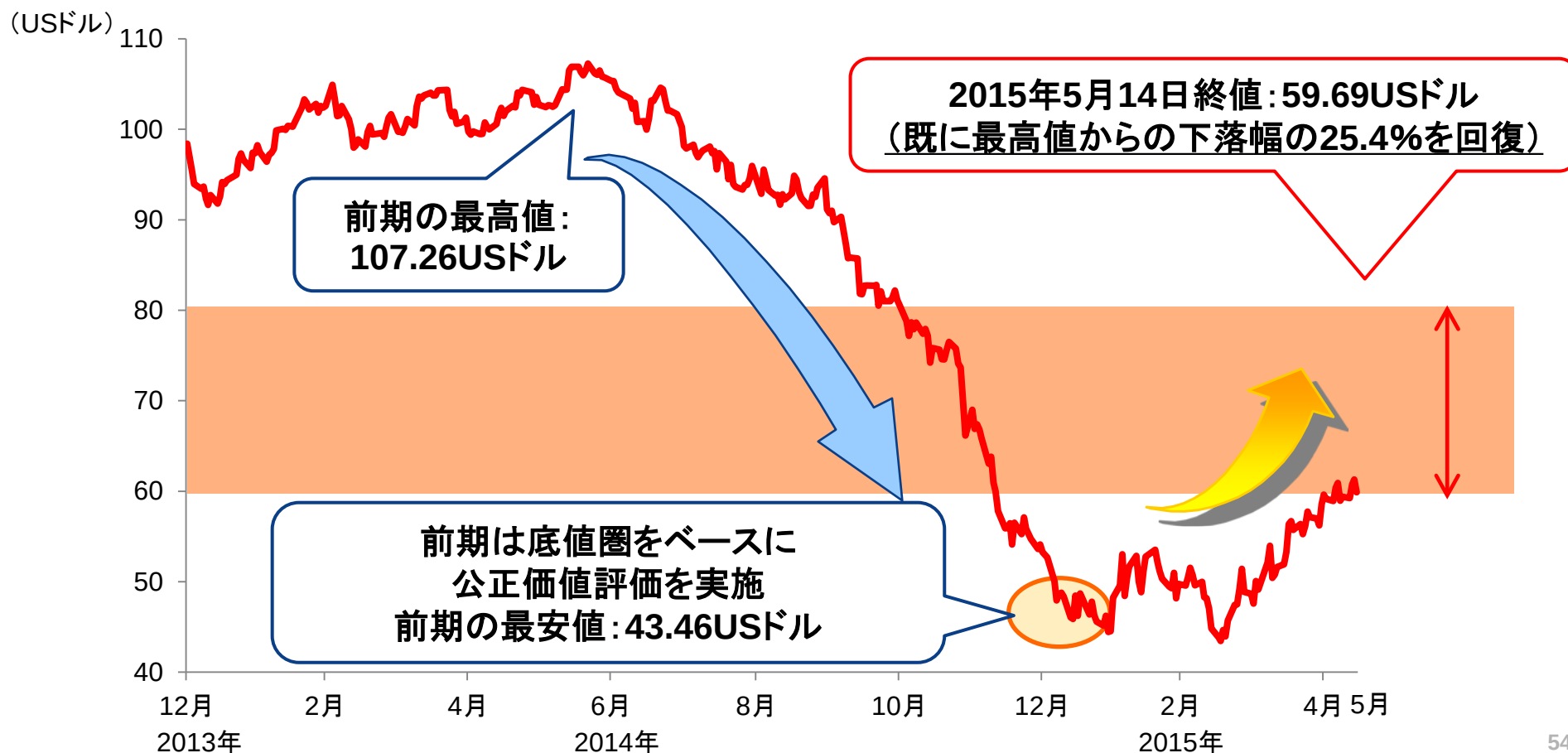


※数値は小数点以下を四捨五入

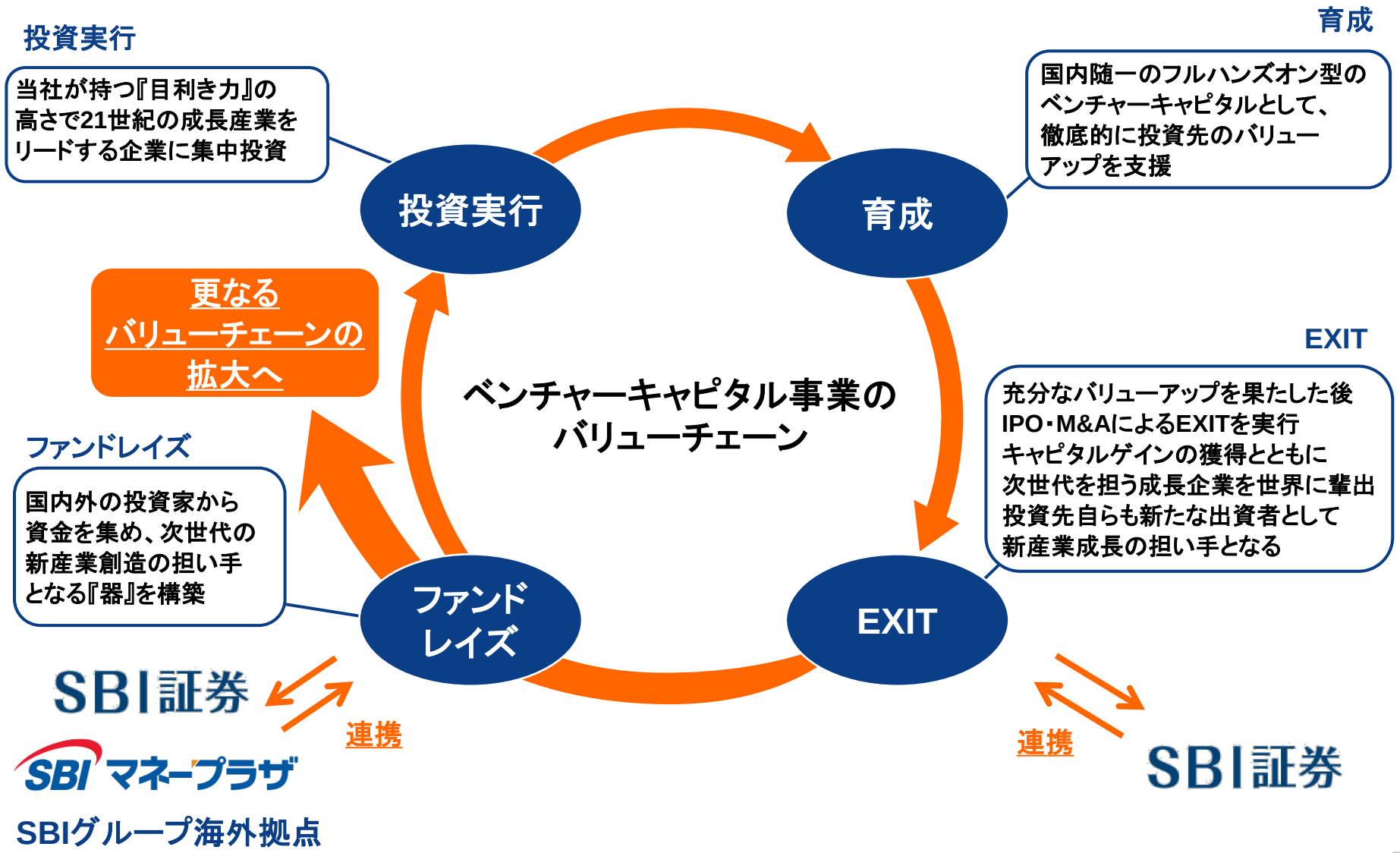
公正価値評価の変動要因である原油価格は復調傾向

- 前期は原油価格の下落を受け、Jefferies SBI USA Fundが保有する米国シェールガス関連銘柄について34億円の評価損を計上
- 当面の原油価格は60～70ドル台に復調・推移するものと見られ、これに連動して当該銘柄の評価も持ち直し、相応の公正価値評価益が計上されるものと見られる

【WTI原油先物価格推移】



ベンチャーキャピタル事業は全てのバリューチェーンの体制を強化



ベンチャーキャピタル事業はファンドレイズを推進① (国内)

- 国内では、SBIインベストメントが次世代を担う150億円規模の基幹ファンドを組成
⇒これにより、SBIインベストメントは運営者として報酬を獲得
- 管理報酬：**年間約3.8億円**（出資約束金額の2.5%）

SBIベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合



- 出資約束金総額
150億円
- 投資対象
国内外のIT、環境・エネルギー、ヘルスケア、サービス業、素材・部品及びその他有望な又は将来性のある非上場企業への投資

これを上回る規模のファンドをさらに組成

今期は上記ファンドと同規模のファンドを3本組成すべく準備中
設立報酬は出資約束金額の1.0%、
管理報酬は出資約束金額の2.5%の予定

ベンチャーキャピタル事業はファンドレイズを推進② (海外)

- 海外では、既存パートナーと共同設立したファンドが着実に実績を積み上げる中、外部からの出資も受ける形で、1号ファンドよりも規模の大きな2号ファンドの組成を準備中

現状の1号ファンド

(マレーシア)

PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd. P.

出資約束金額: 約53億円

(ブルネイ)

SBI Islamic Fund (Brunei) Limited

出資約束金額: 約62億円

(台湾)

SBI & Capital 22 JV Fund, L.P.

出資約束金額: 約24億円

近々、4.35百万USDルの配当を受領予定

2号ファンドの組成に向けて準備中

(マレーシア)

目標出資約束金額:
最大約180億円

設立報酬: 1%

管理報酬: 2%

(ブルネイ)

目標出資約束金額:
最大約240億円

設立報酬: 1%

管理報酬: 2%

(台湾)

目標出資約束金額:
最大約120億円

設立報酬: 未定

管理報酬: 2.5%

海外での投資先のIPO・M&A件数については、2016年3月期は8件(2015年3月期: 5件)
見込んでおり、パイプラインも堅調に推移

韓国ではSBIインベストメントコリアが ファンド運用事業を拡大

- 2014年1月以降、下表のように計5本のファンド運用を政府系機関から受託し、
出資約束金合計額2,000億韓国ウォン(約220億円※)超のファンドレイズに成功
- これが評価され、「2015 韓国ベンチャーキャピタル大賞」
「Best Fundraising House賞」を受賞(2015年3月2日 プレスリリース)

	出資約束金	運用目的
未来創造M&Aファンド	500億韓国ウォン (約55億円※)	韓国の中堅企業のM&Aおよび ASEAN地域への進出を支援
KONEX市場活性化 ファンド	400億韓国ウォン (約44億円※)	韓国の新興市場「KONEX市場」の 活性化支援
海外進出プラットフォーム ファンド	600億韓国ウォン (約66億円※)	韓国の中堅・ベンチャー企業のASEAN地域への進出支援
デジタルコンテンツ ファンド	250億韓国ウォン (約27億円※)	韓国経済の今後の成長を担う主力分野とされているコンテ ンツ産業とIT産業の融合の促進
2014KIFファンド	300億韓国ウォン (約33億円※)	韓国通信・IT関連産業に関わる ベンチャー企業の育成

本年はさらに5本(出資約束金合計額4,300億韓国ウォン(約473億円※))の
ファンド運用の受託を目指す

このほか大手金融グループと覚書を締結し、更なるファンド組成に向けて協議中

タイの総合金融グループのFinansaと共同で投資会社 SBI Finansa Private Equity Partnersを設立



SBIグループとFinansaグループがそれぞれ50%ずつを出資し、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスの未上場企業を主な対象として投資を行う。
将来的には、第三者からの出資も募って出資約束金額5,000万米ドル(約60億円)以上のプライベートエクイティファンドを設立することを目指す

Finansaグループ:

傘下に投資銀行、証券会社、資産運用会社を有する総合金融グループ企業。投資事業においては1994年より本格的なファンド運用を行っており、タイやベトナムを中心にプライベートエクイティへの豊富な投資実績を有する。

イスラエルVertex社と戦略的提携を締結

(2014年9月16日発表)

Vertex Venture
Capital

1997年に設立されたイスラエルの大手ベンチャーキャピタル。運用総額は約6.5億米ドル(約694億円※)。高い投資実績を誇り、直近ではGoogleに約10億米ドル(約1,068億円※)規模で売却されたWaze社への早期投資でも知られる。

※ 1米ドル=106.80円にて換算

- 戦略的提携の一環として、Vertex社が運用するファンドにアクティブLPとして出資するとともに、現地に駐在員が常駐
- 当社グループが強みを持つ日本およびアジアにおいて、同ファンドの投資先企業に対しバリューアップ支援を実施
- 有望なイスラエル企業や技術に対しては、当社グループの事業との様々な形でのシナジー創出も視野に入れる

世界有数のハイテク・バイオベンチャー集積地であるイスラエルにおいて
投資事業の拡大を図る

2016年3月期のIPO・M&Aは増加見込み



	～2014年3月期まで	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数 ※	181	14	20

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

前期は10社の新規上場と4社のM&Aが実施された

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
2014年4月2日	スマート・ナビ	M&A
6月16日	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	東証ジャスダック
7月23日	日本ビューホテル	東証2部
8月5日	WH Group Limited	香港メインボード
8月11日	Pandora TV Co., Ltd	KONEX(韓国)
9月15日	GCS HOLDINGS, INC.	台湾GTSM
9月25日	リボミック	東証マザーズ
10月1日	ヤッパ	M&A
10月1日	Kakao Corp.	M&A
10月22日	セレス	東証マザーズ
12月25日	東京ボード工業	東証2部
12月29日	Yest Co., Ltd.	KONEX(韓国)
2015年1月1日	アップヒルズ	M&A
3月26日	モバイルファクトリー	東証マザーズ

韓国のSBI貯蓄銀行の事業再生は終結

韓国会計基準ベースの業績は、1-3月期も四半期黒字を達成し、
3四半期(2014年7月~2015年3月の9か月)累計でも黒字を達成
また、自己資本規制比率は着実に向上しており、財務状況も健全化

2015年6月期 業績推移(韓国会計基準)

(2015年5月12日発表)

(単位:億ウォン)

	第1四半期※ (2014年7月~9月)	第2四半期※ (2014年10月~12月)	第3四半期 (2015年1月~3月)	第3四半期累計 (2014年7月~2015年3月)
営業収益	1,113	1,100	1,161	3,375
営業利益	▲161	145	240	224
税引前利益	▲199	101	274	176

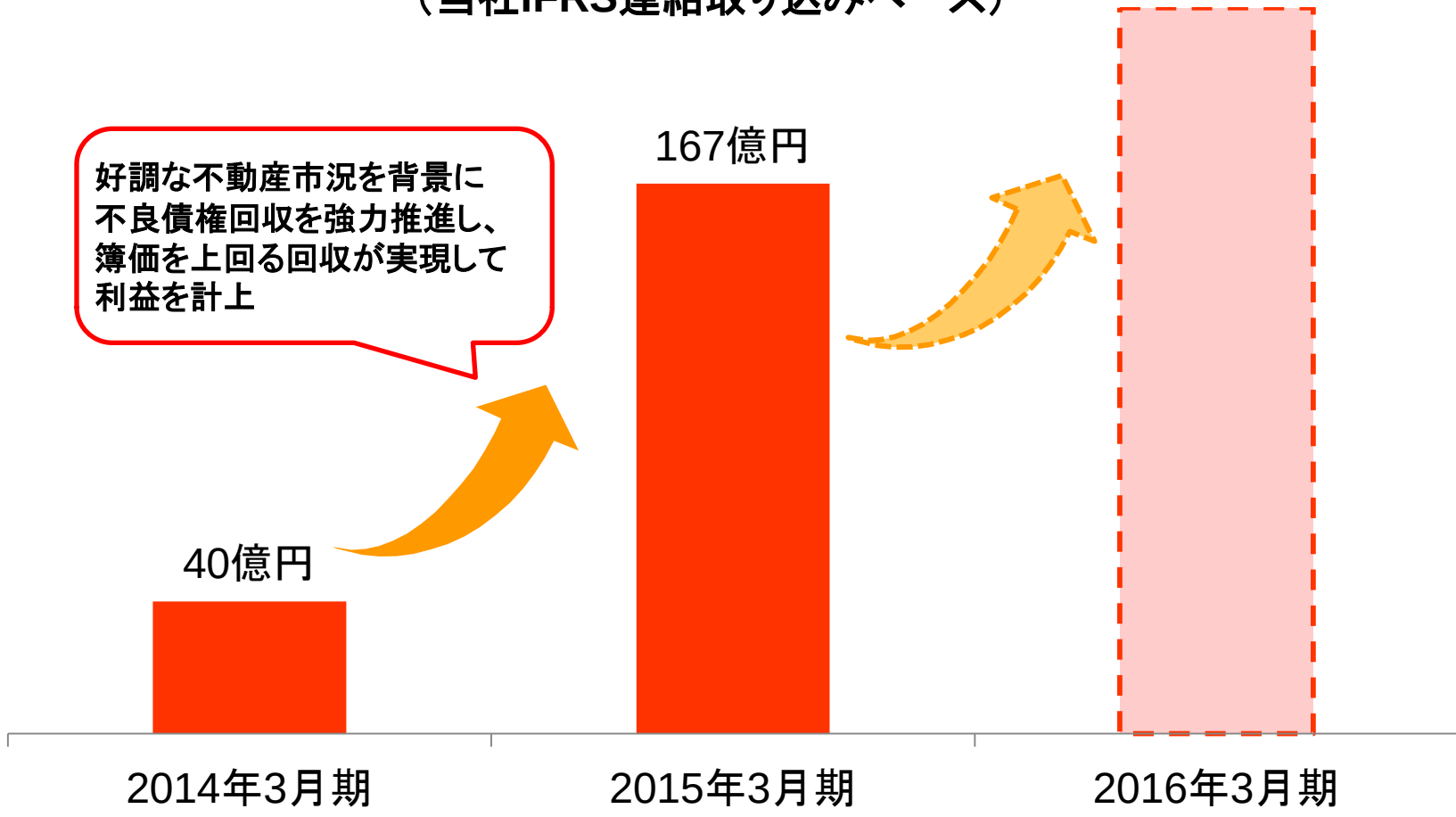
※ 2014年7月~10月の4ヶ月分の業績は合併前における旧SBI1貯蓄銀行と3つの傘下銀行の単体決算の合算値から持分法損益を調整したもの。別途SBI貯蓄銀行にて開示される業績では、2014年7月~10月の業績は旧SBI1貯蓄銀行の単体決算の数値となっている

自己資本規制比率(韓国会計基準)

2014年12月末時点:10.69% ⇒ 2015年3月末時点:11.31%
(対前四半期末比0.62ポイント増)

IFRSベースの業績は2013年3月の連結開始時から
黒字を続けており、今後は200億円以上の税引前利益を
目標として更なる成長を目指す

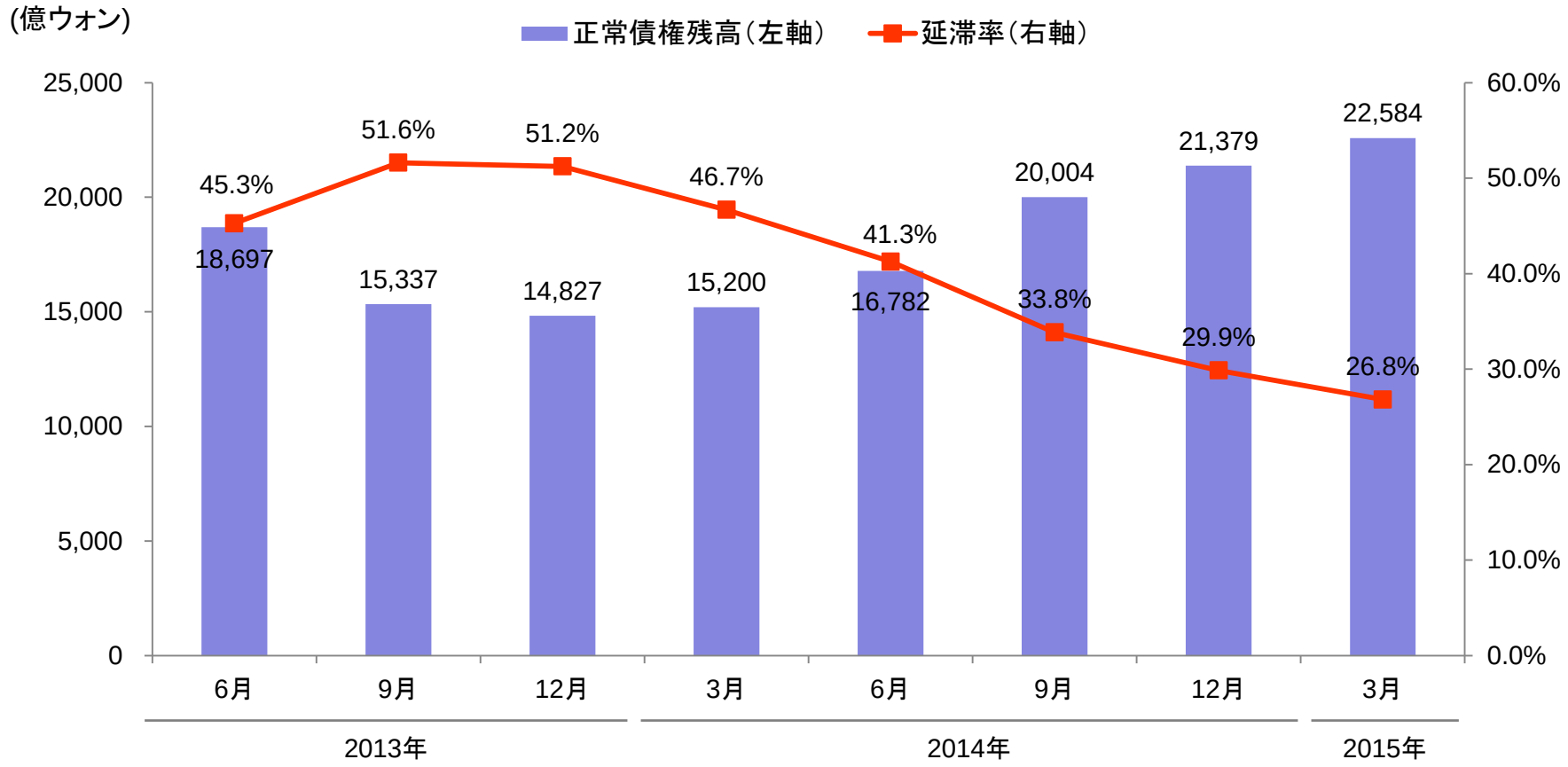
連結開始からの税引前利益の推移
(当社IFRS連結取り込みベース)



SBI貯蓄銀行の債権の質・量ともに向上し続けている

2014年より正常債権は着実に増加。
延滞率は継続的に減少しており、債権の健全性は大幅に向上

正常債権残高と延滞率の状況



※ 債権残高は韓国会計基準ベース

韓国のSBI貯蓄銀行における 更なる飛躍に向けた戦略

■ 新たな事業ステージでの飛躍を可能とする経営体制への変更

- ・ 事業拡大施策を積極的に展開していく転換期にあるなか、代表取締役に日本の銀行業に精通した中村秀生氏が就任※1
- ・ 共同代表取締役就任予定のイム・ジング氏※2をはじめとした韓国の経営陣とともに、総力をあげて一層の事業拡大に取り組み、韓国No.1の貯蓄銀行として業界を牽引する

※1 前役職は取締役副社長。2015年4月16日付で代表取締役に就任

※2 現執行役員専務。2015年9月開催予定の定時株主総会における承認を得て、就任予定

■ 与信増加に向けた取り組みの推進

- ・ 募集代理人(外部営業員)を活用し、新たな顧客を開拓
- ・ 商品多様化の一環として、自動車ローンの年内展開を予定
- ・ 正常債権も含め、他行からの債権購入を積極的に推進
- ・ 規制緩和の機運をとらえてオンライン銀行化を推進

早期のIPO実現を目指す

バイオ関連事業の今期の増益要因



Biotech

アップフロントフィー20百万USDを8月上旬に受領予定

パイプラインの1つであるQPI-1002(腎移植後臓器機能障害治療薬)に関しては、ノバルティスファーマ社とのオプション契約の更新が完了。遅くとも秋頃には米国でフェーズⅢを開始し、アップフロントフィー20百万USDを8月上旬に受領できる見込み。

なお、上記オプション契約更新の最終条件として、7月に実施されるEMA(欧州医薬品庁)とのミーティング議事録の提出が求められているが、同様のミーティング内容で、既にEMAの承認条件よりも基準が厳しいとされる米国FDA(食品医薬品局)とのType-Cミーティングが終了。



Pharma

健康食品の技術導出

現在、食品メーカー等、国内外の企業数社と協議中であり、遅くとも7月初旬の決着を目指す

収益の源泉とし早期黒字化へ



ALAprimo

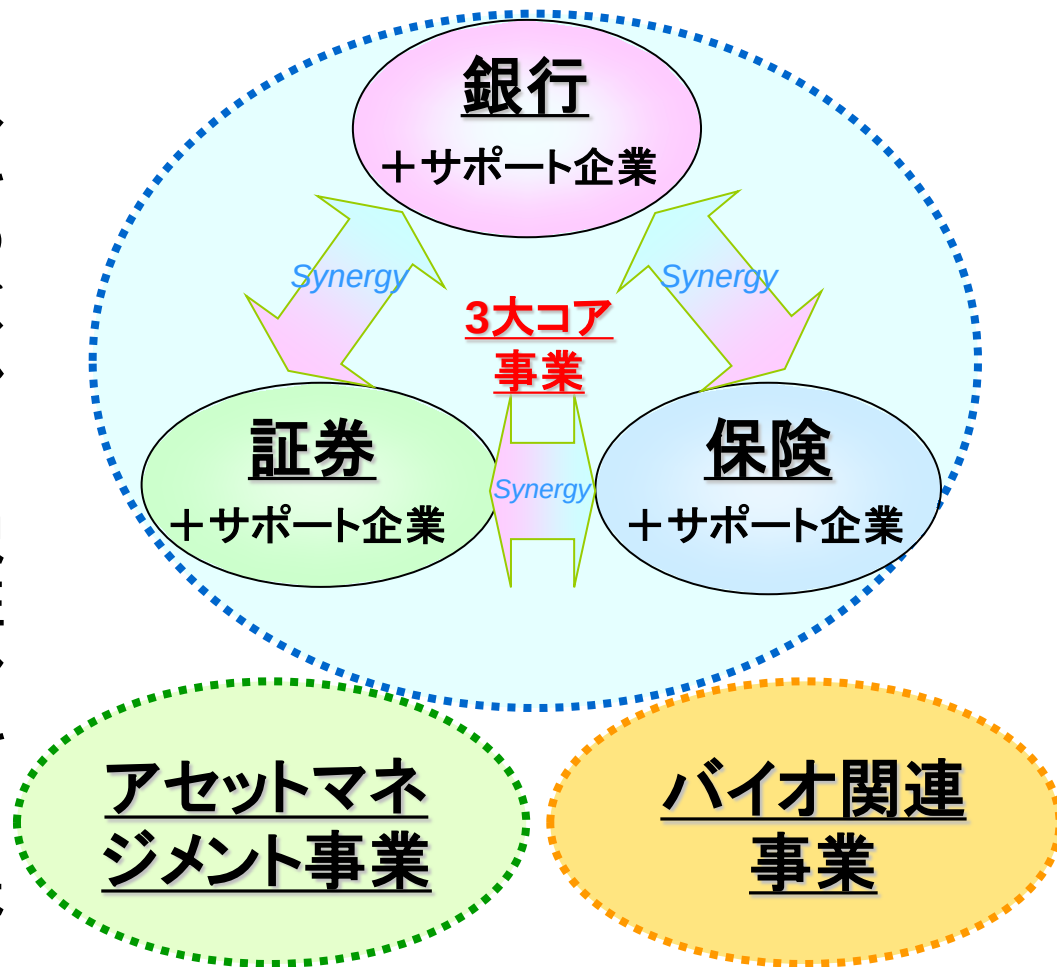
「機能性表示食品」用の新商品(血糖値が高めの方向け)を8月販売に向けて準備中

(3) 引き続き事業の「選択と集中」を推進

事業の「選択と集中」に関する基本方針

基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における「選択と集中」の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする
- 重複する事業は原則として一本化を進める



今後も連結子会社となっている投資先企業のEXIT等により「選択と集中」をさらに強化・推進

選択と集中を通じたキャッシュ・フローの創出

子会社の売却

【2014年度より以前に行った主な子会社】

- SBIベリトランス（現ベリトランス）、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ

【2014年度中に行った主な子会社】

- SBIモーゲージ（現ARUHI；2014年8月）
カーライル・グループに属するCSMホールディングス株式会社が実施する公開買付に応募
- SBIライフリビング（2015年2月）
アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合がサービスを提供するファンドが設立した株式会社LLホールディングスが実施する公開買付けに応募



**2012年3月以降、子会社の売却（部分売却を含む）によって
合計450億円超の資金を回収**

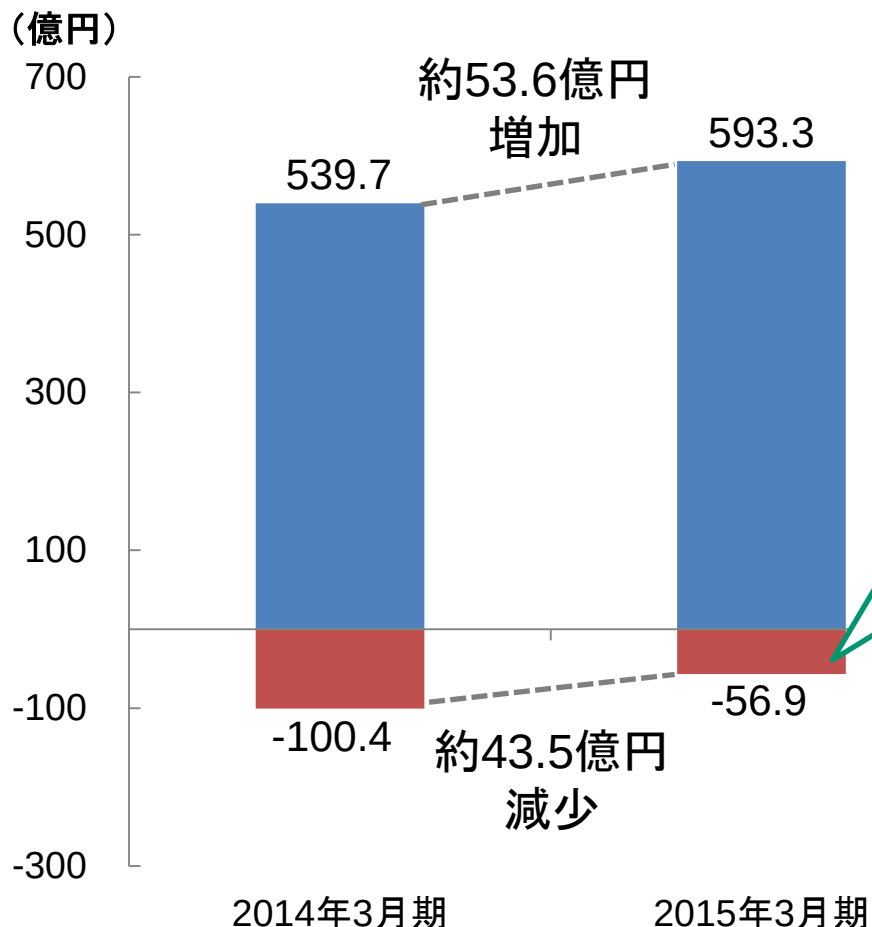
保有不動産の売却

保有不動産の売却を進め、2014年度は合計約166億円を回収

グループ全体の収益力強化を実現

2014年3月期と比べ、主要事業体のうち黒字会社・事業部の営業利益(J-GAAP)が約53.6億円増加した一方、赤字会社・事業部の合計損益は約43.5億円改善

主要企業・事業部の営業利益の増減



2015年3月期の主な赤字会社と赤字改善額

SBI損保: 約6億円(前期比約34億円の改善)

→ 今期の通期黒字化に向け順調に改善

SBIカード: 約12億円(同約19億円の改善)

住信SBIネット銀行傘下で更なる成長を目指す
(2015年10月に株式譲渡予定)

→ 40億円の資金回収と、当期損益に対して
数億円の改善効果を見込む

その他、SBIファーマ(2015年3月期は約12億円の赤字)は健康食品の技術導出により、今期の通期黒字化が期待される

今期・来期も引き続き事業の「選択と集中」を推進

事業譲渡

- SBIカードを住信SBIネット銀行に譲渡(2015年4月発表、株式譲渡は10月)
⇒40億円の資金回収と、当期損益に対して数億円の改善効果を見込む

売却を検討

- セム・コーポレーション(不動産担保融資)やナルミヤ・インターナショナル(子供服等のアパレル事業)、オートックワン(自動車購入支援サービス)の売却
⇒総額百数十億円規模の資金回収を目指す
- このほか、海外では当社グループ持株比率が47.6%(潜在持株比率は91.0%)あるカンボジアのプノンペン商業銀行を売却する方向で検討中
⇒仮に、最低1億USDルの売却と仮定した場合、100億円程度の資金回収、40億円程度の利益が見込まれる
- 保有不動産の売却により、42億円の回収を見込む

株式公開に向けて準備中の子会社

SBIバイオテック、SBIマネープラザ、SBIジャパンネクスト証券

売却候補のプノンペン商業銀行(カンボジア)



カンボジア プノンペン商業銀行



ធនាគារ ភ្នំពេញ ពាណិជ្ជ
Phnom Penh Commercial Bank

当社グループ出資比率:47.6%※1 (2015年3月末時点)



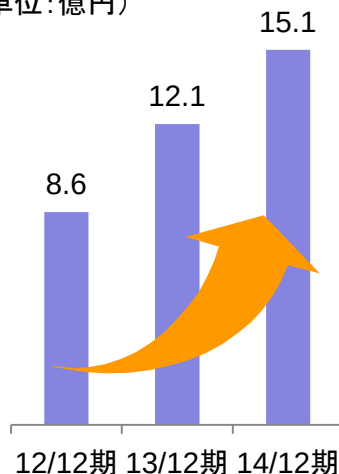
当社グループ潜在持株比率は91.0%

- 2008年9月の開業時より出資
- プノンペン市内に8支店、シェムリアップ、バタンバンに各1支店と、国内に10支店を展開
- ミャンマーのヤンゴンにおいても、駐在員事務所の開設に向けて準備中
- 売上高、利益ともに大きく成長

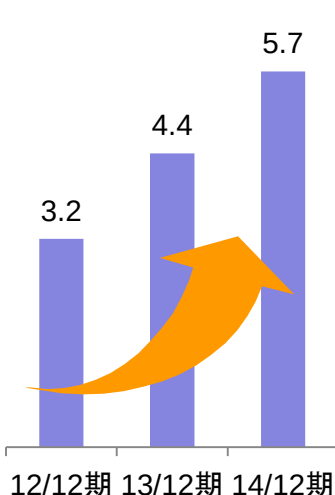
<業績推移※2>

経常収益(売上高)

(単位:億円)



当期純利益



(単位:億円)	10/12期	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期
総資産	70	122	147	251	357
預金残高	50	72	94	190	288
貸出金残高	29	51	83	146	204

※1 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

※2 1米ドル = 119.90円にて換算

キャッシュ・フローの創出に加え、 借り換えや返済により金利費用を削減

借り換え

- 過去に事業ストラクチャー構築の一環で調達した借入金等の有利子負債について、より低い金利での借り換えに向けた準備を進めており、コスト削減を推進する
**⇒当該借り換えを行うことで当期は数億円程度の
プラス効果を創出する見込み**

返済

- このほか、「選択と集中」によって回収した資金や、獲得した利益の一部を有利子負債の返済に充て、金利費用の更なる削減を検討する

獲得した利益や創出されたキャッシュフローは
株主還元だけでなく将来への投資にもバランス良く配分

- ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を徹底的に進め、キャッシュフローの極大化を図る
- 主要3事業に資本を集中投下し、収益力を高める



獲得した利益や創出されたキャッシュフローを配当増や
自己株式取得といった株主還元にあてるのみならず、
今後の更なる事業拡大と成長に向けた投資も並行して実施

3. 「SBI生命」が誕生しましたが、保険関連事業の今後の戦略について教えてください

SBIグループの生命保険会社「SBI生命」が誕生

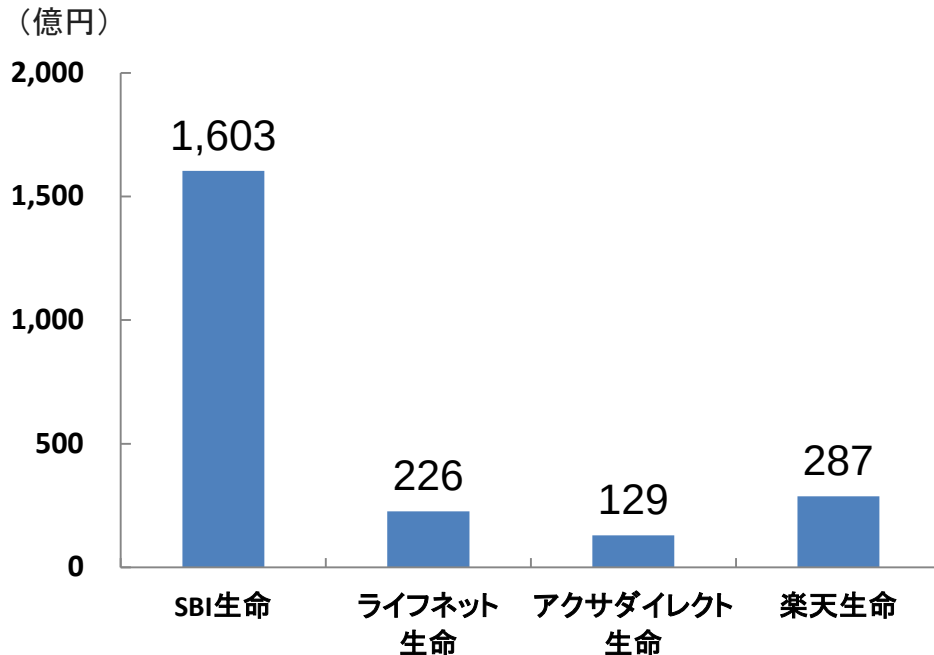
■ 社名変更の実施(2015年5月1日)



SBIグループの一員としての位置付けをより明確にし、認知度の更なる向上を図ることを目的としてSBI生命保険株式会社への商号変更を実施

■ SBI生命について

総資産比較(2014年12月末時点)



- 2015年3月末現在、11万件を超える既契約を保有
- 2010年2月より新規契約取扱いを休止しており、現在は契約の維持・保全に特化
- ソルベンシーマージン比率は1,136.6%(2014年12月末現在)で十分な保険金支払い余力を確保している

SBI生命は新規契約の募集再開に向けた諸施策を実施

- オフィス移転、人件費の見直し等を行いコスト効率の向上を図る
- 新規契約の募集再開に向け、販売体制を整備
- 保険引き受け準備のため新規増員に着手
- 商品開発の社内横断的プロジェクトチームを発足
- デジタル時代にふさわしい、保険契約者にとってよりパーソナルな商品の開発に着手

新商品開発および新規引受の体制整備のコストが発生するが、2016年3月期の税引前利益(IFRSベース)は、前期の連結後2ヶ月間での税引前利益(5.5億円)を大きく超える水準を見込む(翌期以降は、新規契約獲得のために追加のマーケティングコストを投下予定)

前期及び今期以降の当社連結業績への影響

SBI生命(旧PCA生命)の買収に伴う 負ののれん発生益として前期に20億円を認識

SBI生命B/S

(2015年2月取得時点、IFRSベース)

(単位:百万円)

国債:	59,989
外国証券:	47,262
その他の証券:	50,010
保険負債:	141,781
純資産:	11,971

国債についてはIFRS会計基準に基づき、取得時のみに公正価値評価を実施し、今後は公正価値評価がなされない。また、保険負債も当初認識する際に適用した利率をそのまま継続して使用する。よって、金利上昇による影響は限定的。

純資産	11,971百万円
一) 取得価額※	9,963百万円
	2,008百万円

純資産と取得価額の差額2,008百万円をSBI 生命買収に伴う負ののれん発生益として認識

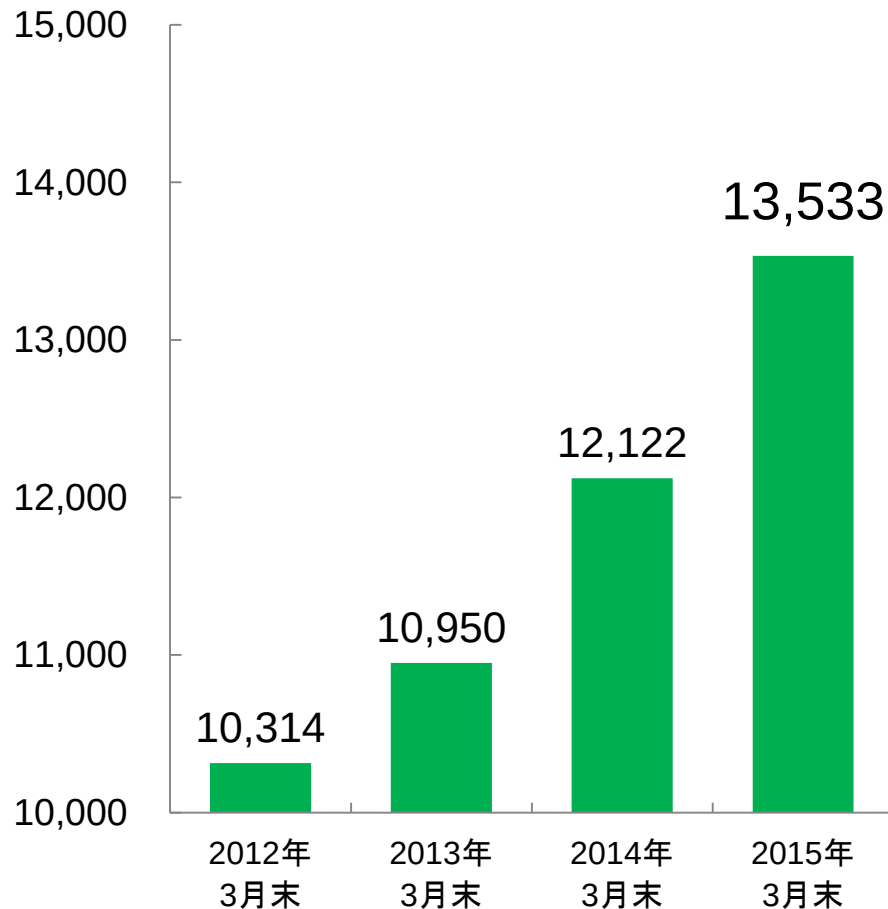
※取得価額は譲渡総額の上限である85百万米ドルで認識。

一方、株式譲渡実行日に支払いを実施した68百万米ドルとの差額17百万米ドル(売主と合意済み為替レートで1,987百万円に固定)は売主との間で合意した一定の条件を満たした場合にのみ負担するため負債として計上されており、**毎期末に追加支払い額を見積り、負債金額が減少した場合には利益として認識される。**(追加支払いが発生しないことが確定した場合には、全額が利益として認識されることになる。)

少額短期保険事業2社の保有契約件数の推移

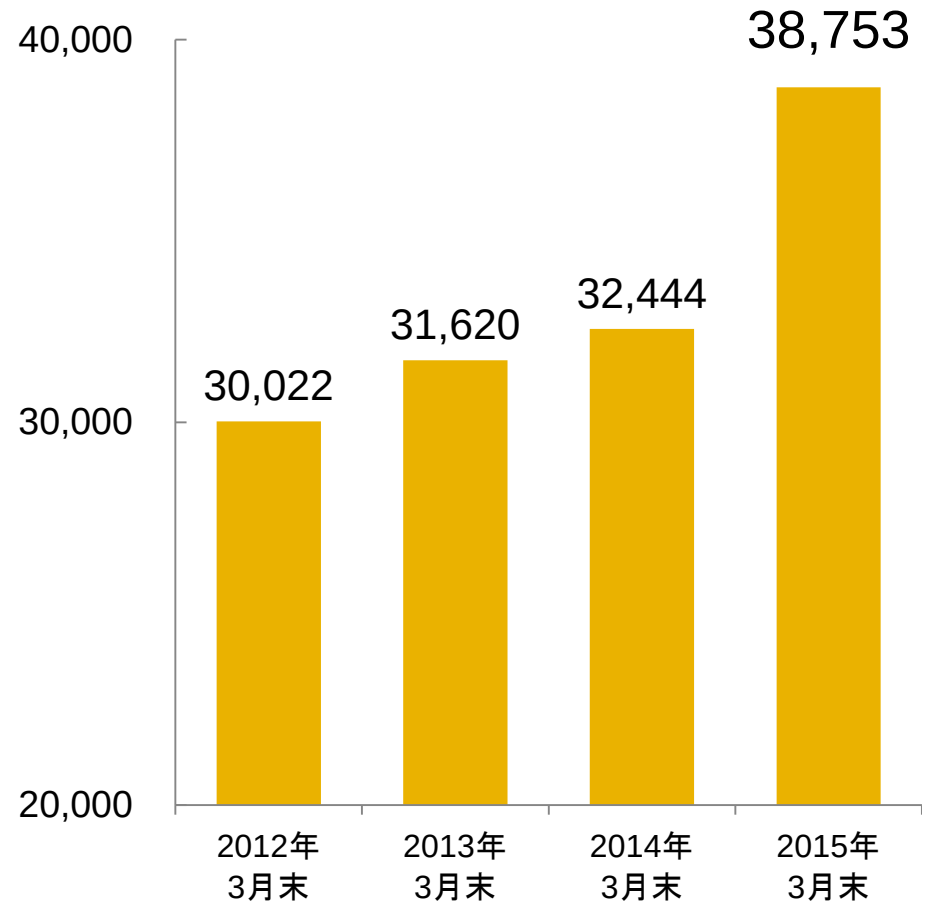
SBI 少額短期保険〔地震補償保険〕
(2012年3月 株式取得)

保有契約件数(件)



SBI いきいき少額短期保険〔死亡保険、医療保険〕
(2013年3月 株式取得)

保有契約件数(件)



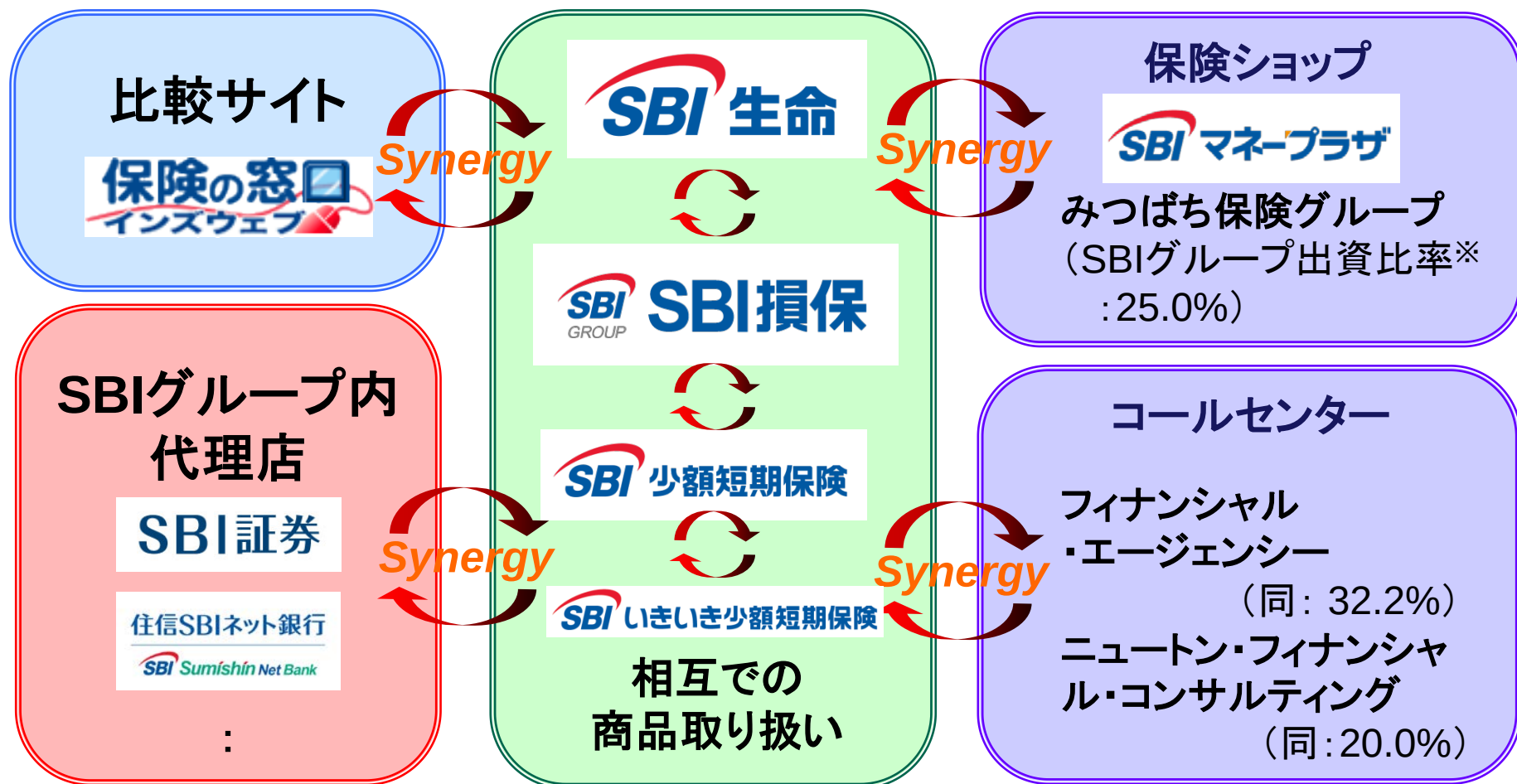
保険関連事業及びグループ各社とのシナジーを徹底追求

ネット、リアルを問わず、SBIグループ各社の顧客基盤や販売チャネル等、グループのシナジーを最大限に活用し、拡大を目指す

【ネットチャネル】

保険関連事業各社

【リアルチャネル】



※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドの潜在株式考慮後出資比率合計(2015年3月末時点)

再保険事業への進出と保険持株会社の設立を検討

➤ 保険各社の収益力強化に向け、再保険事業へ進出

再保険会社の設立地とサービスベンダーの選定を終了
フィージビリティ・スタディを進め、本年度内の設立を目指す



保険子会社各社の出再を新設する再保険会社へ集約することで、
保険事業合計でグループ外再保険会社へ支払う再保険料を圧縮することを旨とする

➤ 保険持株会社の設立を図り、各子会社における事業の効率化やシナジー効果の最大化を目指す

- ・ 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースを効率的に利用
- ・ 各保険会社相互の間でシナジーを創出

 **SBI損保**

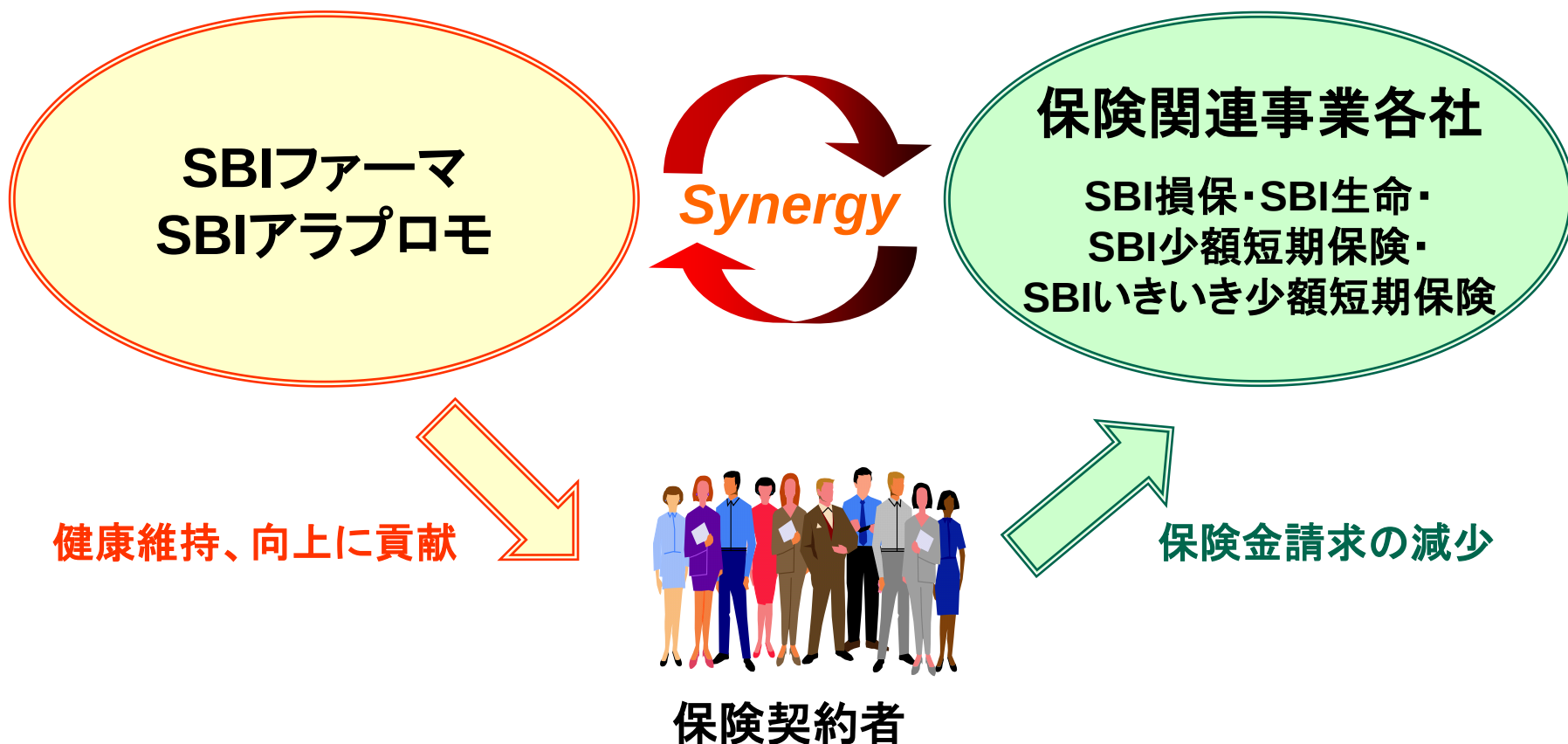
 **生命**

 **少額短期保険**

 **いきいき少額短期保険**

ALA関連事業と保険関連事業のシナジー

ALA関連事業が保険契約者の方の健康維持・向上に貢献し、結果として保険会社は保険金支払いが減少するという、顧客とウィン・ウィンの関係構築を目指す



SBI生命の子会社化によりグループ 運用資産総額が増加

SBI生命の連結子会社化によって、グループ内に証券、保険、銀行の
3大機関投資家が揃い、運用資産総額が飛躍的に増加

グループ内機関投資家

保険持株会社

 **SBI証券**

 **SBI生命**

 **SBI損保**

住信SBIネット銀行


 **SBI いきいき少額短期保険**

 **SBI 少額短期保険**

<証券>

<保険>

<銀行>

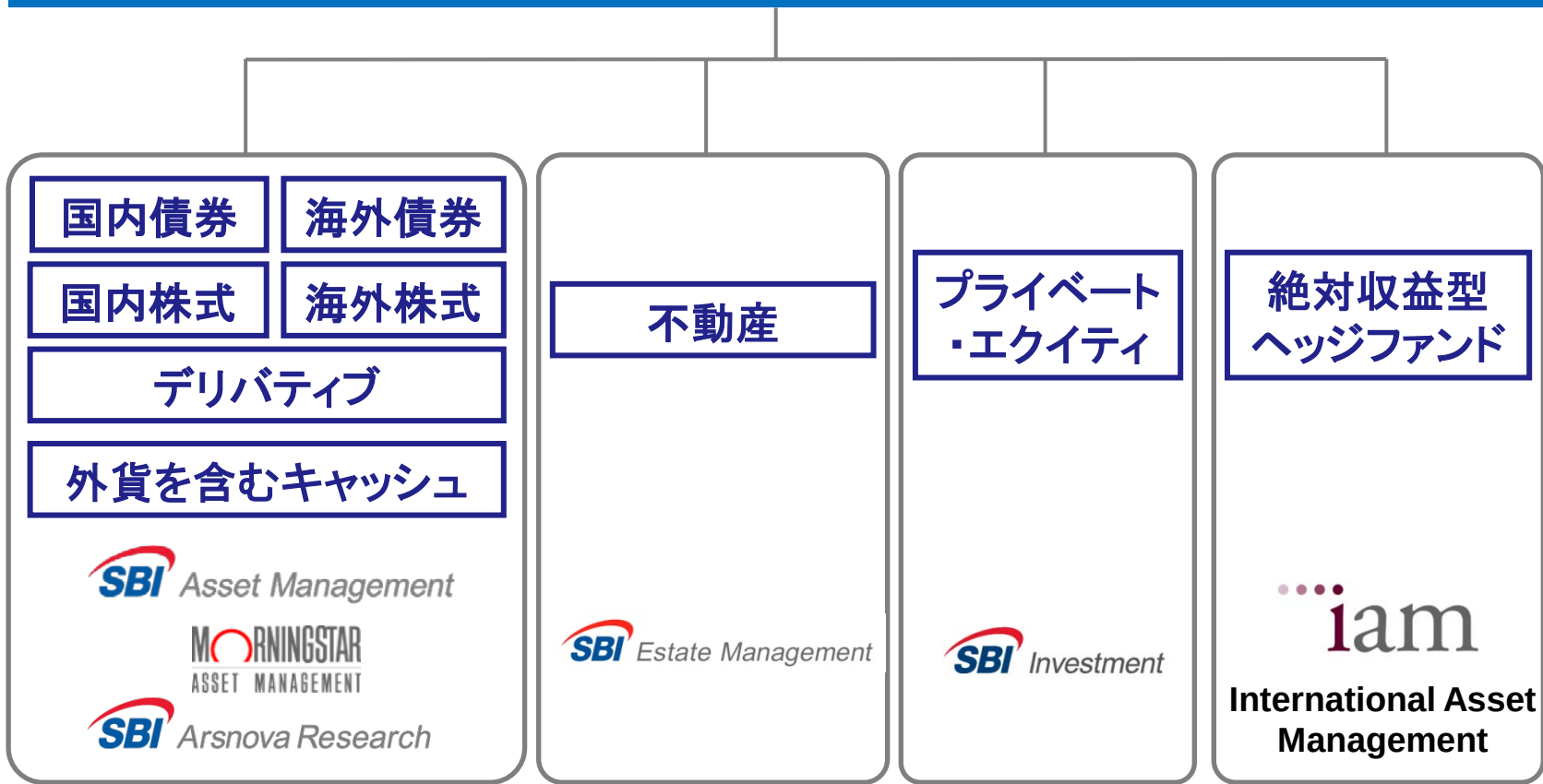
各社の運用パフォーマンスの向上が課題となる

資産運用部門統括会社の設立

SBI生命の子会社化によりグループ内機関投資家の運用総額が増加することを契機として、SBIグループの資産運用部門を再編・強化し、その統括会社としてSBIグローバルアセットマネジメント(仮称)を設立予定

SBIグローバルアセットマネジメント(仮称)

運用
アセット



提携
企業

 SBI Asset Management
 MORNINGSTAR
 ASSET MANAGEMENT
 SBI Arsnova Research

 SBI Estate Management

 SBI Investment

 iam
 International Asset
 Management

資産運用部門の再編・強化によるシナジー

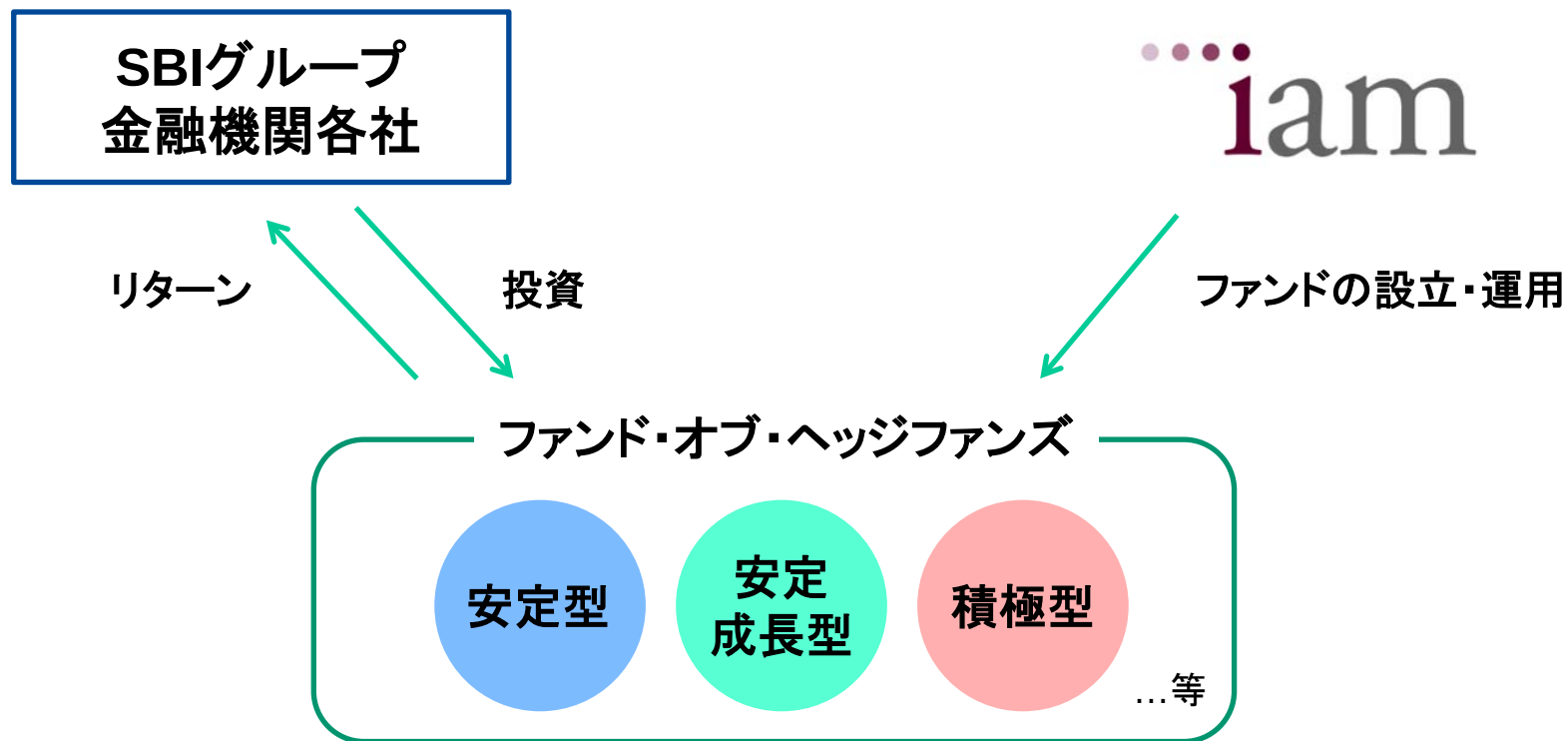
再編・強化された資産運用部門は銀行・保険等のグループ内機関投資家及びSBI証券等の金融商品販売会社とのシナジー発揮が期待される

資産運用部門



大手ヘッジファンド運用会社との提携

英国International Asset Managementと
ヘッジファンド投資商品の提供について覚書を締結



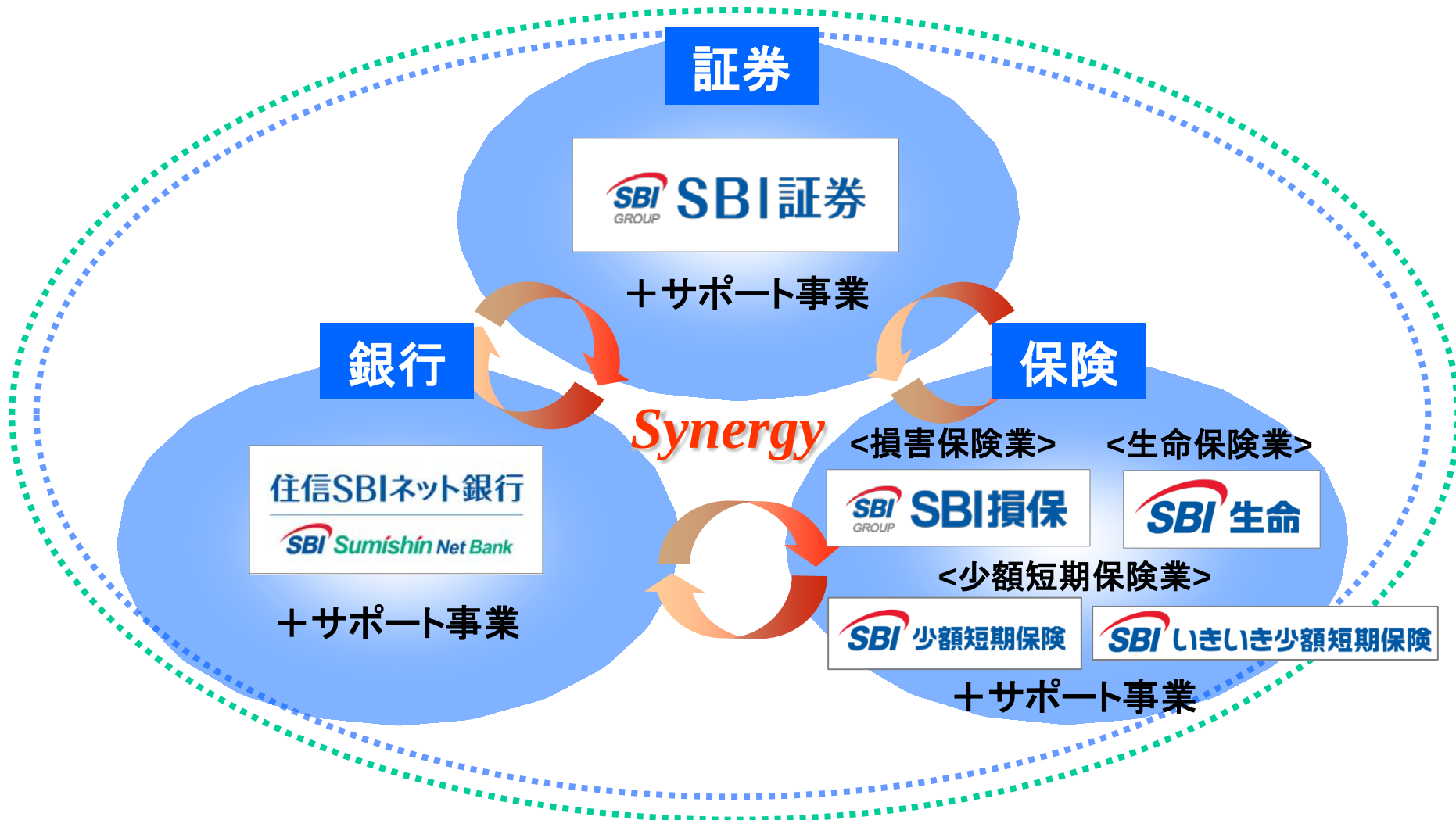
International Asset Management:

英国ロンドンに本社を置くヘッジファンド運用大手。運用資産は約41.5億米ドル(2015年3月末時点)
17名のポートフォリオマネージャーが資産運用業務を行う他、約8,300名のヘッジファンドマネージャーのデータベースを保有し、ファンズ・オブ・ファンズ方式での運用も行う

4. 今後の事業投資はどのように行いますか？

証券・銀行・保険を3大コア事業とする 国内金融生態系が完成

～国内金融サービス事業への投資はほぼ終了～

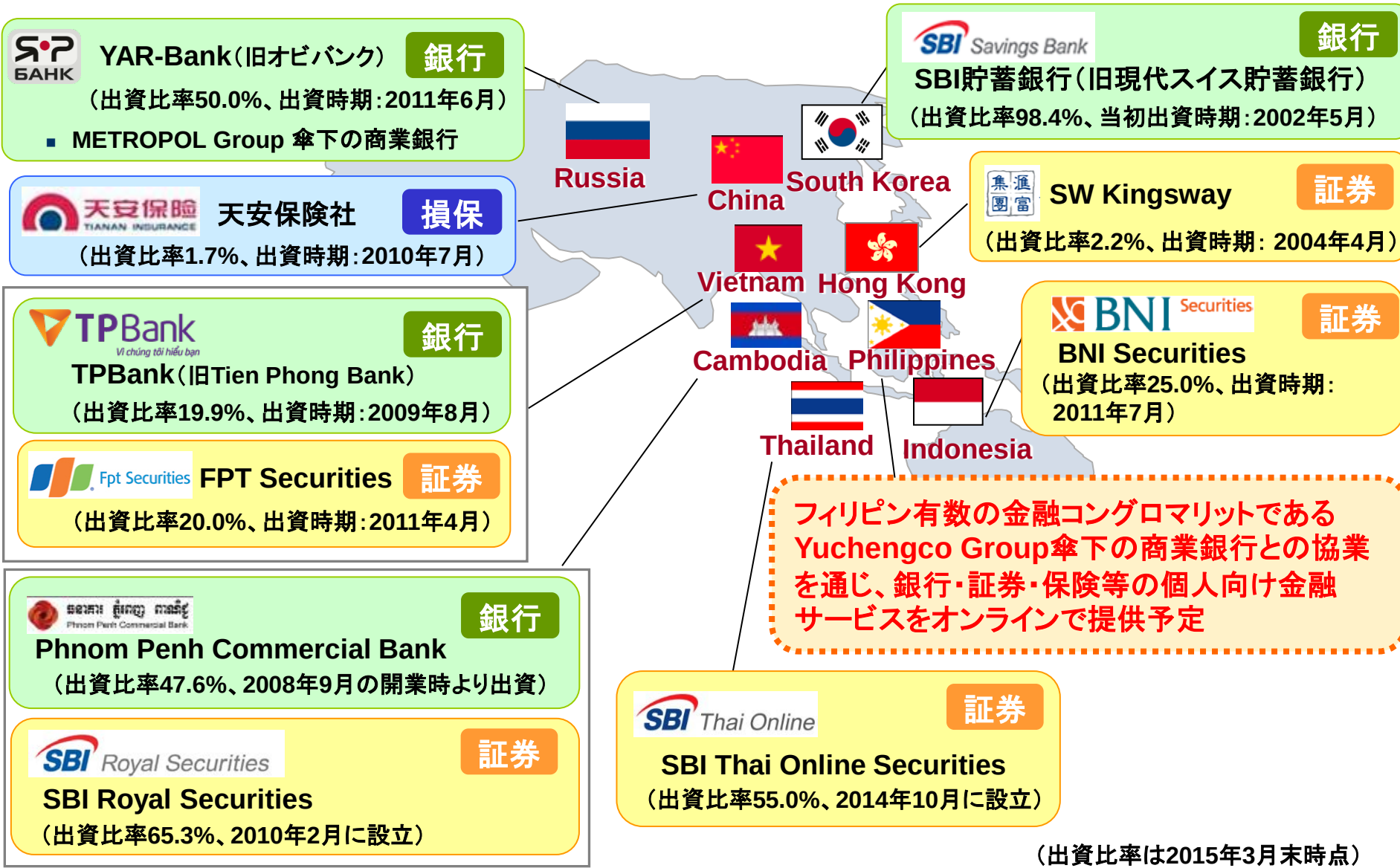


日本のSBIから世界のSBIへ ～海外への投資はオンライン金融分野を中心に継続～



海外現地有力パートナーとの連携の下、国内で培ったノウハウを各国の状況に応じて移出し、海外での金融生態系の構築を推進

アジアを中心に広がる金融サービス事業



(出資比率は2015年3月末時点)

中国におけるオンライン金融生態系の構築に向け 提携関係を強化・拡大

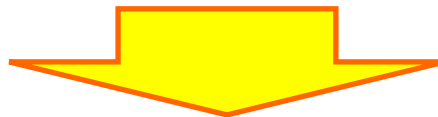


陸家嘴集団：

1990年に設立された上海市政府直属の大型国有企業であり、上海市政府管轄下唯一の総合金融・不動産グループ。傘下にA株市場上場の陸家嘴金融貿易区開発、愛建証券、陸家嘴信託等を有する。

新希望集団：

1982年創業の中国最大の民営農牧企業。中国民営銀行最大手の中国民生銀行の筆頭株主であり、民生人壽保険の創業時からの株主。傘下には400社超の企業及び6万人超の従業員を有する。



三社合弁の準備会社「上海益陸望(イールーワン)投資諮詢有限公司」

ネット金融事業の立ち上げを目指し、当社より総経理(代表取締役)、CTOを派遣し、当社主導で関連ライセンス申請及びシステム開発を推進中。

東南アジアでのオンライン金融サービス事業を 更に拡大

フィリピン



リサール商業銀行と個人向けオンライン金融サービスの提供を目的とした
協業に関する覚書締結(2015年3月)

銀行、証券、保険等の様々な個人向けオンライン金融サービス提供を目指すとともに、
幅広い協業体制の構築を進める予定



Rizal Commercial
Banking Corporation

フィリピン有数の金融コングロマリットである
ユーチェンコグループ傘下の商業銀行

タイ



タイ王国初となるインターネット専門証券事業への参入(2015年4月)

タイの大手証券会社であるフィナンシアサイラス証券との合併会社が、
タイ証券取引委員会より証券業ライセンス交付の基本承認を受領



55%出資



45%出資


SBIタイオンライン証券
(SBI Thai Online Securities)

タイ王国初のインターネット専門証券会社として2015年秋を目途に営業を開始予定。
株式取引やデリバティブ取引等の証券サービスをインターネットを通じて
在タイ邦人を含む現地投資家に提供

既存の東南アジア事業も順調に拡大



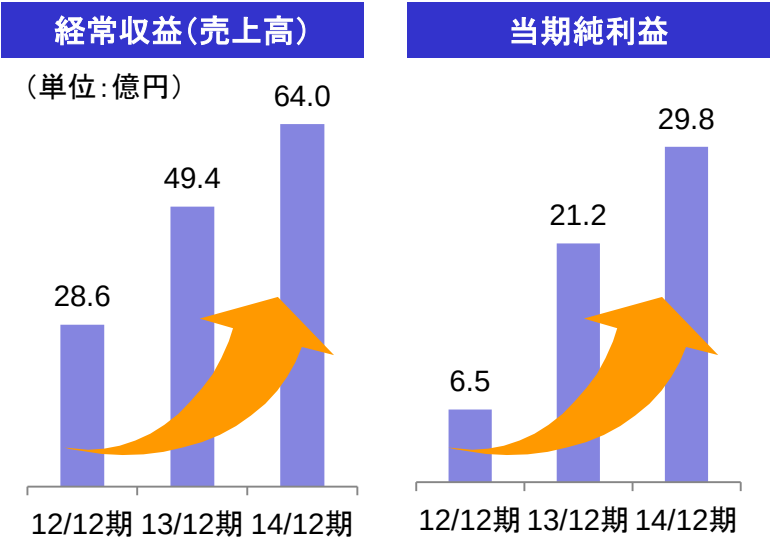
ベトナム TPBank



当社グループ出資比率:19.9% ※1 (2015年3月末時点)

- 2009年8月に株式を取得
- ハノイ市に本店を構えるほか、ベトナム全国に38店舗を展開
- 売上高、利益ともに大きく成長

<業績推移※2>



(単位:億円)	12/12期	13/12期	14/12期
総資産	841	1,784	2,862
預金残高	515	797	1,202
貸出金残高	333	657	1,092

※1 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

※2 1ベトナムドン = 0.0055円にて換算

5. 注力するALA関連事業の進捗は？

準備段階から収益化のフェーズへ移行する ALA関連事業

- (i) SBIファーマは国内外90以上の研究機関と提携してきた結果、様々な分野でALAに関する基礎研究等が進展
- (ii) SBIファーマは 既に国内で21件の特許を取得。
海外においても順次取得中
- (iii) 国内外でALAを利用した医薬品開発のための臨床試験が進行(フェーズⅡ:3件、フェーズⅢ:1件、上市:1件)
- (iv) PDD(光線力学診断)のために利用する2種類の医療用光源装置を開発・販売
- (v) 現在、健康食品事業を手掛ける国内外の企業数社から技術導入の希望があり、その中から導出先を選択し、遅くとも7月初旬の決着を目指す

様々な分野でALAに関する基礎研究等が進展

ALAとポルフィリンの基礎研究や臨床研究が進む対象疾患

光線力学診断・治療

グリオーマ(悪性神経膠腫)
SBIファーマが既に製品化し発売

膀胱がん

医師主導治験と同じ高知大学を中心とした5大学にてSBI企業治験(フェーズⅢ)を2015年5月から実施予定

光線力学診断薬は次のターゲットとして腹膜播種、中皮腫、前立腺がん、大腸がん、肝臓がん等が考えられている

日光角化症(皮膚がん)
独photonamic社が欧州で販売

子宮頸部前がん病変
名古屋大学

メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)感染皮膚潰瘍
大阪市立大学

光線力学治療

化学療法由来貧血

がん化学療法による貧血

英国でフェーズⅠが終了し、埼玉医科大学にて医師主導治験としてフェーズⅡが進行中

代謝性疾患

糖尿病

バーレーン国防軍病院、湾岸諸国立大学、RCSI、広島大学、ハワイ大学等

慢性腎臓病

高知大学等

神経変性疾患

アルツハイマー病
北海道大学等

パーキンソン病
島根大学等

NEW!! 難治性神経変性疾患
京都大学 iPS細胞研究所

その他

インフルエンザ重症化阻止効果 徳島大学等

ミトコンドリア病
埼玉医科大学等

虚血再灌流障害
英オックスフォード大学

マラリア
東京大学、東京工業大学

抗がん剤からの腎保護作用
高知大学、川崎医科大学

NEW!! 臓器移植
国立成育医療研究センター、華中科技大学

SBIファーマが国内で有する特許(計21件)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法的作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学
NEW!! アレルギー性鼻炎の治療剤	2015年3月20日	国立病院機構

直近でSBIファーマが単独で取得した特許

2014年9月12日取得

ALA若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤に関して特許を取得



ALA自体には光感受性はないが、細胞内でプロトポルフィリンIXに代謝活性化され、直接腫瘍組織に集積した後、レーザー光を照射すると、光の励起により細胞を変性・壊死させることができるとされている

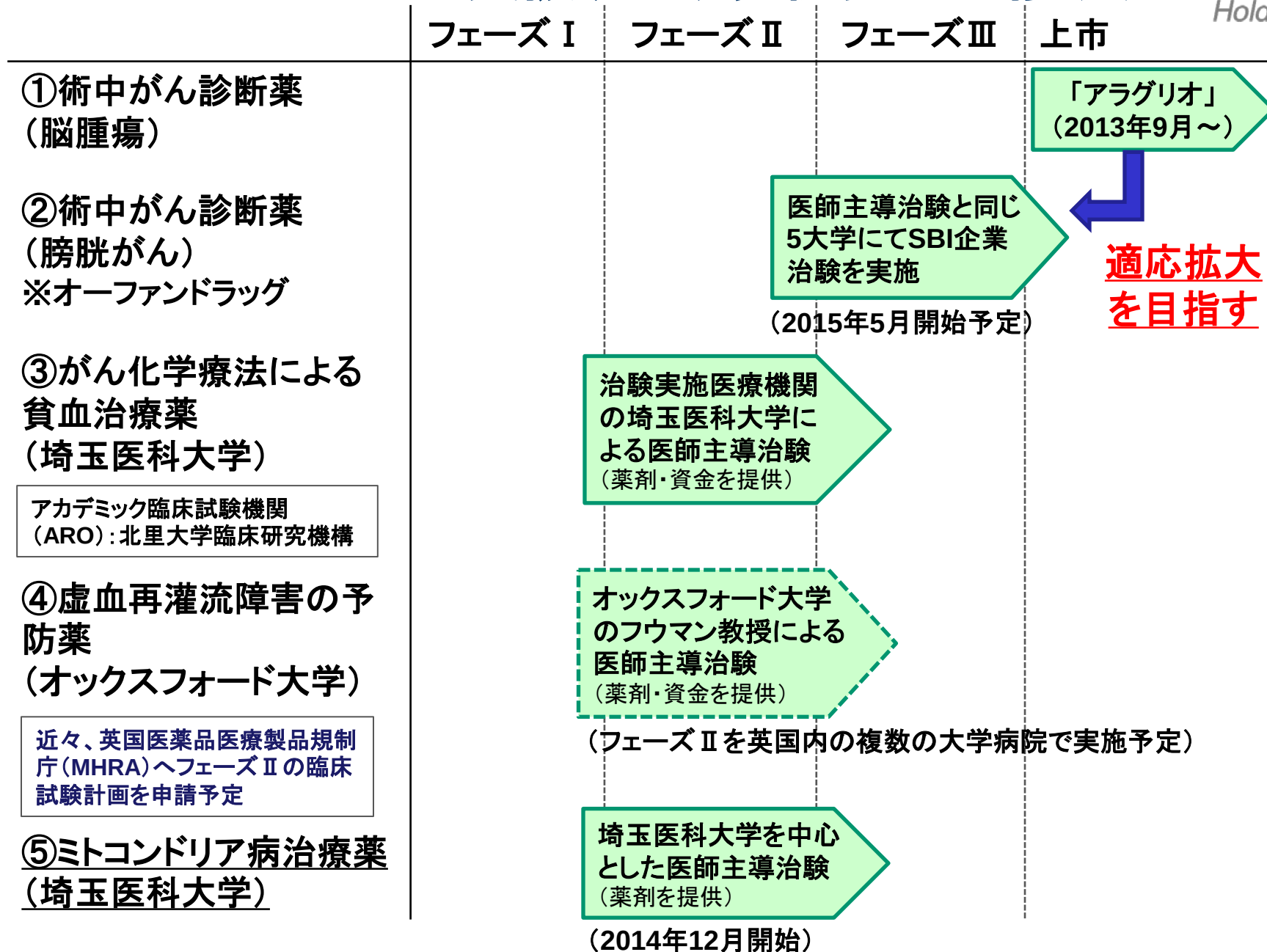
2014年12月19日取得

ALAを有効成分とする高脂血症、糖尿病、高血圧、肩こり、更年期障害、白髪、しわ、肥満、冷え性、及び便秘からなる群から選ばれる1種又は2種以上の成人病の予防・改善組成物に関して特許を取得



広島大学、ハワイ大学および東京大学医科学研究所と共同で行った臨床研究の結果は論文発表済み

SBIファーマが支援する研究開発の進捗(1)



SBIファーマが支援する研究開発の進捗(2)

SBIファーマが治験薬を提供する ミトコンドリア病の医師主導治験がスタート

新聞記事

ALA塩酸塩(ALA)とクエン酸第一鉄ナトリウム(SFC)を投与する治療法について、全国的な小児科ネットワークによる医師主導治験がスタート

日刊工業新聞 「探訪～先端研究」より

アミノ酸ALA 生体物質の追加投与で治療
「ミトコンドリア病」治験に活用

「細胞にとって異質の合成物質が入ってくるのではないため、ALAがスムーズに細胞質に取り込まれるのが強みだ。(省略)

リーダーを務める埼玉医科大学小児科の大竹明教授は『ALA／SFC投与は、ミトコンドリアの呼吸鎖の活性を高める根本的な治療法になりうる』と強調する」

(2015年2月27日(金)日刊工業新聞)

ミトコンドリア病の1歳のお子さんをお持ちのお母様のブログコメント (4月から今回の医師主導治験に参加)

ブログ記事

※上記は二重盲検下の医師主導治験に参加している被験者の保護者による個人的見解がブログに掲載されたもので、医学的評価はされていません。

バーレーンで広がるALAを利用した食品及び 医薬品の臨床研究における提携医療機関

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科(食品介入試験を実施中)

バーレーンの国家保健規制局(NHRA: National Health Regulatory Authority)より2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得し、**全被験者(53人)の登録を完了。**
6月に試験終了 → 7~8月に試験結果が判明 → 8月に論文を投稿予定。

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院
- RCSIバーレーン医科大学、等々

【ALAを利用した光線力学診断の臨床研究に関する提携機関】

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf University傘下の病院

SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と新開発の医療用光源装置を使用して、世界で初めて膀胱がんの摘出手術に成功。**既に10例の手術が成功裏に終了し、論文の投稿を完了。**さらに前立腺がんの摘出手術を対象とした臨床研究を準備中。

- キングハマド大学病院(King Hamad University Hospital)

同システムにより**膀胱がんの摘出手術1例目が無事に終了。**

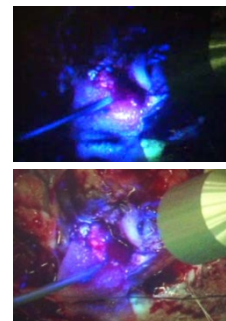
SBIファーマは2種類の医療用光源装置を開発・販売

※ SBIファーマは高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業許可を2013年9月に取得済み

2色LED光源「Aladuck(アラダック) LS-DLED」の
販売を開始(2014年4月～)

SBIファーマが日本で販売する第一号の医療機器

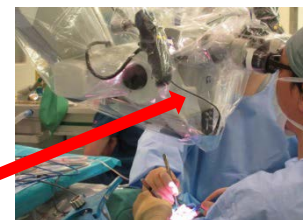
臨床画像(右写真): がん診断の補助光源としての使用例



紫色LD光源「Alcedo(アルセド) LS-VLD」の
販売を開始(2015年2月～)

SBIファーマが日本で販売する第二号の医療機器
手術用顕微鏡との併用も可能に

臨床画像(右写真): がん診断の補助光源としての使用例
レーザーファイバーの先(画面外)にアルセドが設置



LED光源



レーザー光源

その他、緑色光源装置の開発がイノベーション実用化ベンチャー支援事業に採択



「アミノレブリン酸—光線力学的療法用の緑色光源装置の開発」について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のイノベーション実用化ベンチャー支援助成事業に採択され、期間内に緑色光源装置を開発し、従来の赤色光源装置より有効であることを動物試験等で検証。
目標に対する達成率はほぼ100%実現。

SBIファーマは原体製造、製品開発、製品販売すべての面でアライアンス戦略を推進し、収益化フェーズへ

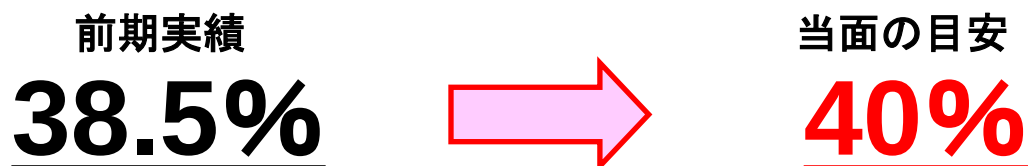
1. コスモ石油との特許実施許諾契約を締結し、ALAを利用した医薬品・健康食品・化粧品の製造から販売までの一貫体制に向けた事業基盤が整ったことから今後製造拠点を確立し、グローバルにALA関連製品の安定供給を図る
2. 中国の蘇州益安生物科技有限公司(SBIグループ出資比率:40%)が販売予定のALA含有健康食品の商品ライセンスは、浙江省FDA(食品医薬品局)の審査を通過し、国家FDAへの申請が受理され、6月に審査会議が実施される予定。既に健康食品製造工場建屋は竣工し設備設置作業に入っており、商品ライセンスを取得次第、速やかに生産が開始できるよう準備中
3. 医薬品分野に自社の経営資源を集中し、健康食品分野は大手会社への技術導出により商品開発の加速と収益拡大を図る。現在、技術導出に向けて国内外の企業数社と協議中であり、7月初旬の決着を目指す
4. ヨルダン当局からALAを含有する健康食品の製品販売認可が取得できる見込みとなり、既に取得しているバーレーンやアラブ首長国連邦での販売認可に加え、販売地域が拡大することで中東地域での健康食品の販売を強化する
5. 3年内の株式公開を目指す

6. 株主還元についてはどう考えていますか？

株主還元についての基本的な考え方

【総還元性向】

配当と自己株式取得による総還元性向は、40%を当面の目安とする



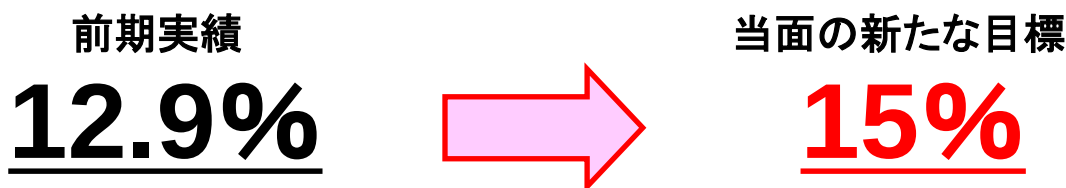
総還元性向：

企業の株主還元の度合いを示す指標。配当金と自己株式取得額の合計を当期の利益で割って求める。

$$\text{総還元性向} = \frac{\text{配当金総額} + \text{自己株式取得額}}{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}$$

【ROE】

ROEは前期に10%の当初目標を達成し、
今後は、次のステージとして15%の達成を目指す



SBIモーゲージ売却による損益を除いた場合

10.0%

前期はSBIモーゲージ売却による損益を除いた状態でも、10%の当初目標を達成

【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2015年5月25日終値ベース) (単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	5,296
アセットマネジメント事業	1,200
バイオ関連事業	665
合 計	7,161(+)*

1株当たりの事業評価額 : **3,189円**

主要事業体のうち、12社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2015年3月期 税引前利益合計: 約200億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算であり、SBIホールディングスにおける有利子負債等を考慮していないため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2015年5月25日終値ベース) **4,029億円**

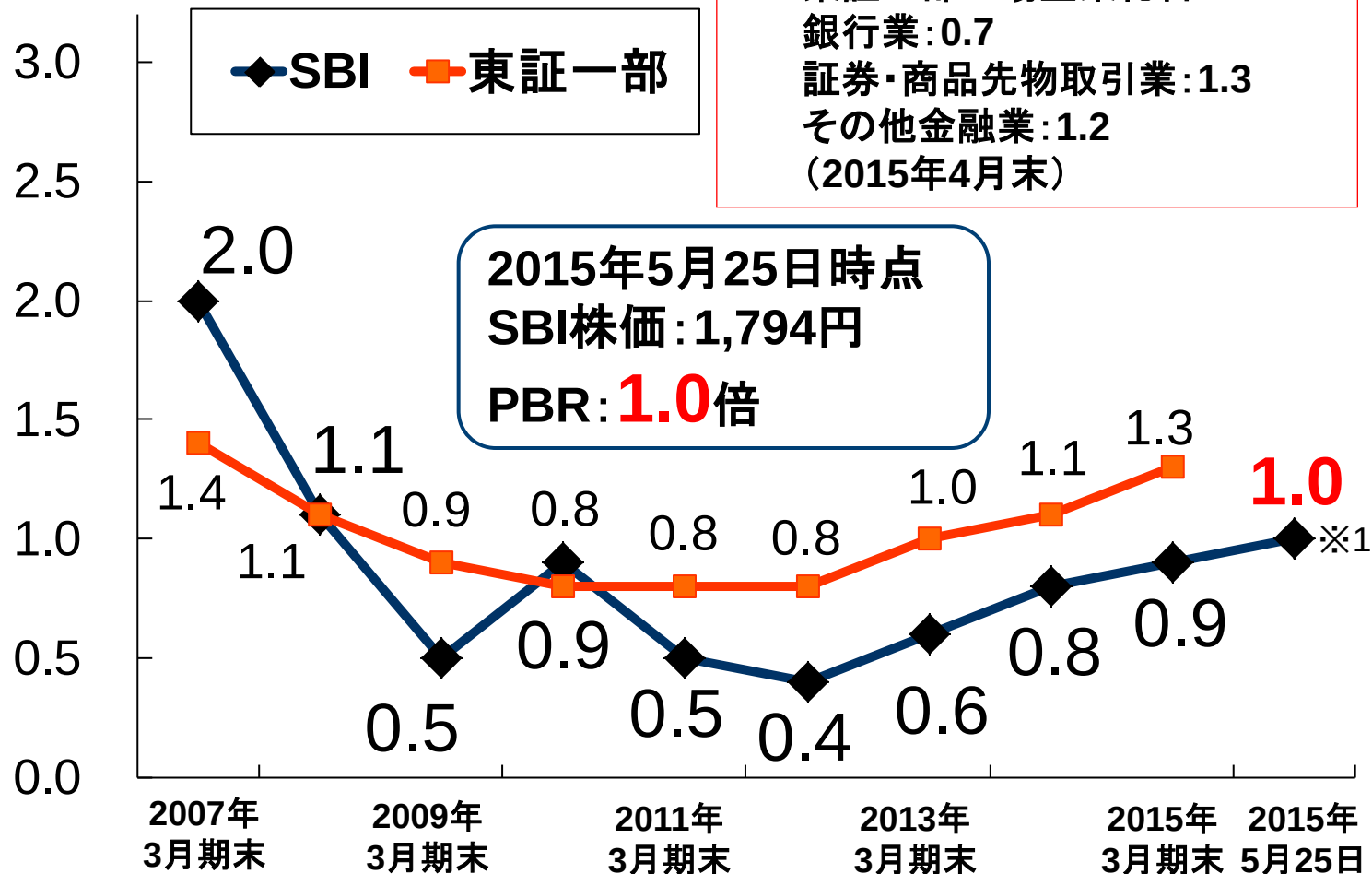
【直近3年間】



SBIホールディングス PBRの推移

PBR＝各期末当社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

(倍)



東証一部上場企業総合:1.3
銀行業:0.7
証券・商品先物取引業:1.3
その他金融業:1.2
(2015年4月末)

2015年5月25日時点
SBI株価:1,794円
PBR:1.0倍

2015年3月期
EPSに基づき算
出した当社PER:
8.5倍 ※2
(2015/5/25の終値で
の値)

※1 2015年5月25日におけるSBIのPBRは2015年3月末現在のBPSに基づき算出

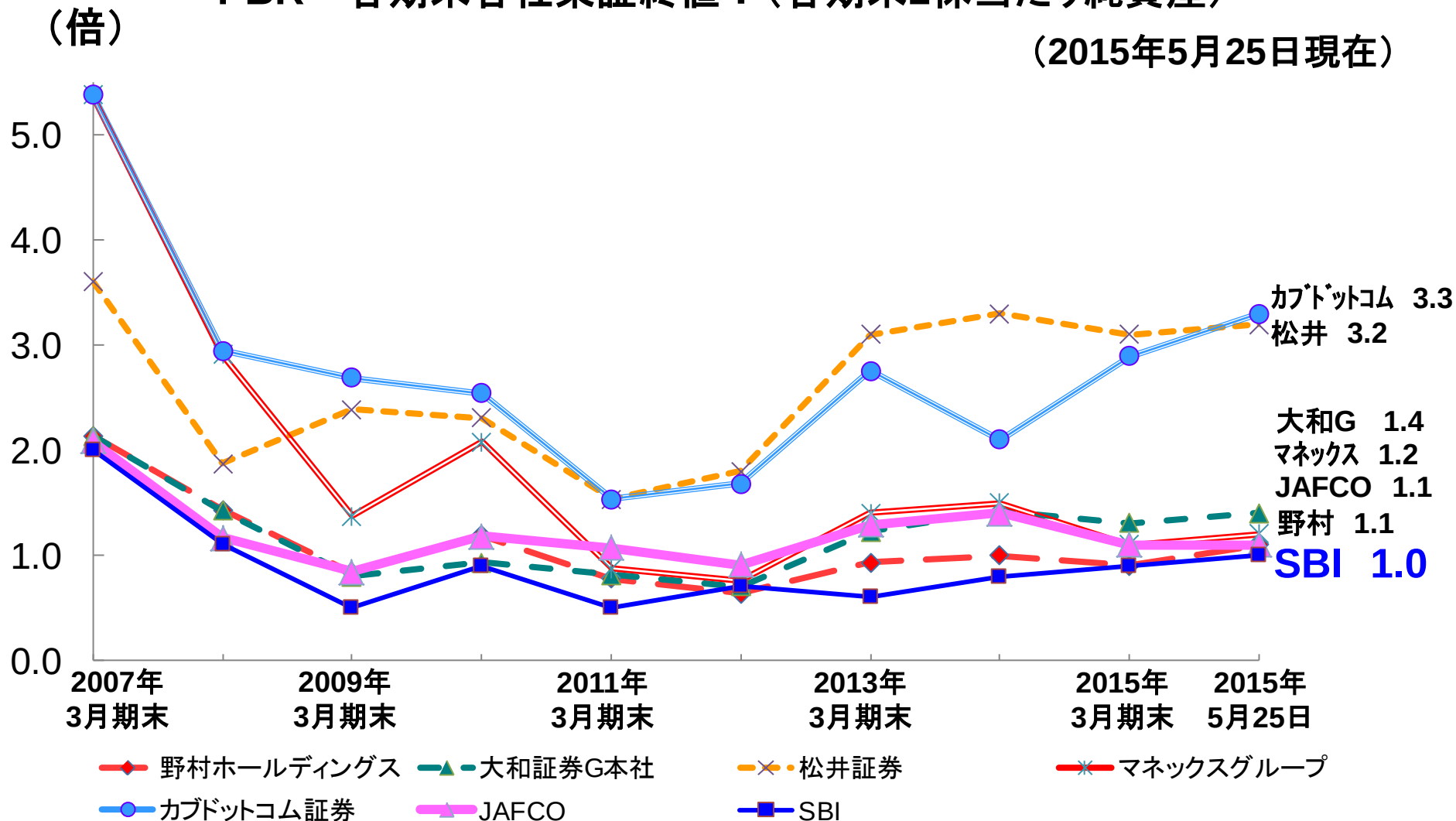
※2 当社PER算出に辺り、2015年3月期のEPS(211.18円)を使用

注:2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（2015年5月25日現在）



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は3,272億円と保守的に推計される(2015年5月25日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2015年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2015.3末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2015年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

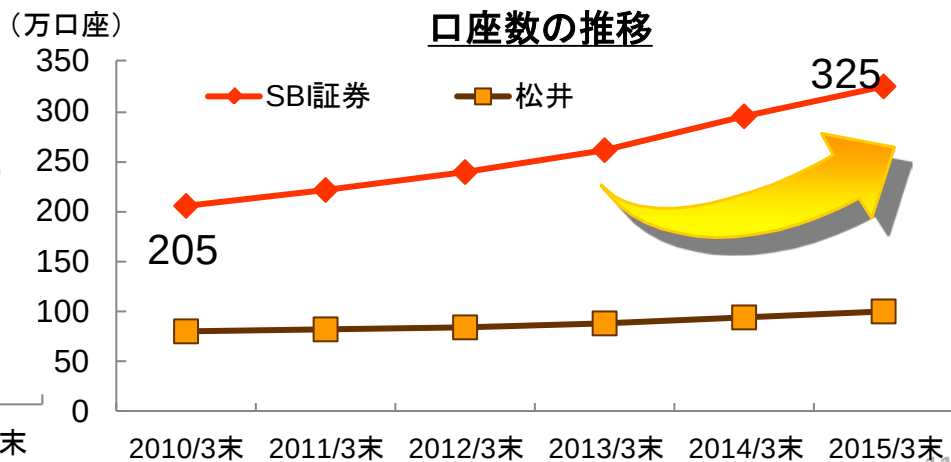
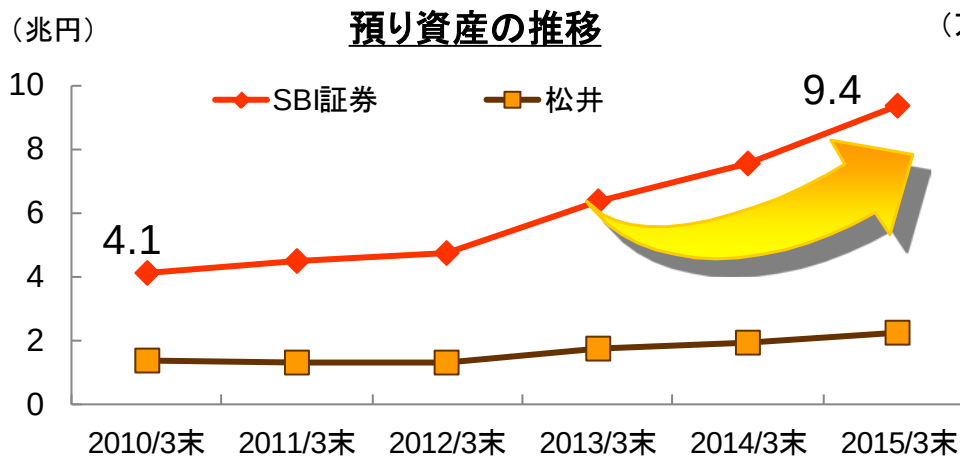
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2015年5月25日現在の終値に基づき算出

(2015年3月期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,272億円	2,983億円
預り資産(2015年3月末)	No.1 9.4兆円	2.2兆円
口座数(2015年3月末)	No.1 325万口座	100万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 38.1%	12.9%
営業利益	No.1 347億円 (前期比5.9%増)	221億円 (前期比18.5%減)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,890億円と推計される ⇒ 945億円 (2015年5月25日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2014年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2015年3月期)

※2014年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**367億円**と推計される(2015年5月25日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})\} \times \text{SBI LM連結の当期純利益(2015年3月期)}}{2}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

＜参考＞ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2015/3期)
8,498百万円	営業収益	12,885百万円
4,021百万円	営業利益	3,114百万円
2,289百万円	当期純利益	1,947百万円
9,067百万円	純資産	6,023百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
11,096百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④SBIジャパンネクスト証券

④SBIジャパンネクスト証券

評価額は321億円と推計される ⇒ 169億円 (2015年5月25日終値ベース)
(SBIグループ持分: 52.8%分)

SBIジャパンネクスト証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(日本取引所グループ)の収益などを比較。

日本取引所グループ 株価収益率(※) × SBIジャパンネクスト証券の予想当期純利益(2016年3月期)

※日本取引所グループの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**384億円**と推計される(2015年5月25日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム)の収益などを比較。

カクコム 株価収益率(※) × SBIH 比較サイト事業の税引後純利益(2015年3月期)

※カクコムの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年5月25日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.7	連結子会社	JASDAQ	280	139
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	72	19
上場子会社・持分法適用会社 合計				352	158

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの 117

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,272億円**と保守的に算出（2015年5月25日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**1,890億円**と推計
945億円（SBIグループ持分：50.0%分）（2015年5月25日終値ベース）

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**367億円**と算出（2015年5月25日終値ベース）

④SBIジャパンネクスト証券

公開類似企業比較により、評価額を**321億円**と推計 **169億円**（SBIグループ持分：52.8%分）
（2015年5月25日終値ベース）

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**384億円**と算出（2015年5月25日終値ベース）

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社2社の持分時価総額合計

モーニングスターと持分法適用会社のソルクシーズの時価総額合計（SBIグループ持分）
158億円（2015年5月25日終値ベース）

上記①～⑤評価額の合計 **5,296億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2015/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、 住宅ローンの代理業務	15	100.0
セムコーポレーション	不動産担保ローン	5	79.7
SBI生命	生命保険業	5	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,200億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 2,333億円 (2015年5月25日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2015年3月末現在) 約964億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2015年5月25日終値ベース) 約135億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2015年春号の四季報の値および通期決算発表後の日経予想での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年5月25日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	77*	33
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	155*	68
上場子会社・持分法適用会社 合計				231	<u>101</u>

(* 2015年5月25日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

		事業内容	2015/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
プノンペン商業銀行	海外事業	商業銀行業務等	3	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約665億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2015年3月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約492億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:38.3%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

【参考資料】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2014年3月末	2015年3月末
連結子会社(社)	139	142
連結組合(組合)	36	31
連結子会社 合計(社)	175	173
持分法適用(社)	38	39
グループ会社 合計(社)	213	212

連結従業員数推移

	2014年3月末	2015年3月末
合計(人)	5,352	6,094

グループ運用資産の状況(2015年3月末時点)

プライベートエクイティ等 2,947億円 (現預金及び未払込額1,031億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	258
バイオ・ヘルス・医療	452
サービス	186
素材・化学関連	22
環境・エネルギー関連	206
小売・外食	161
建設・不動産	16
機械・自動車	83
金融	363
その他	167
合計	1,916

地域別内訳	残高
日本	887
中国	293
韓国	252
台湾	20
東南アジア	115
インド	28
米国	288
その他	33
合計	1,916

投資信託等 2,306億円 (注4)

投資信託	1,280
投資顧問	988
投資法人	38

注1) 2015年3月末日における為替レートを適用

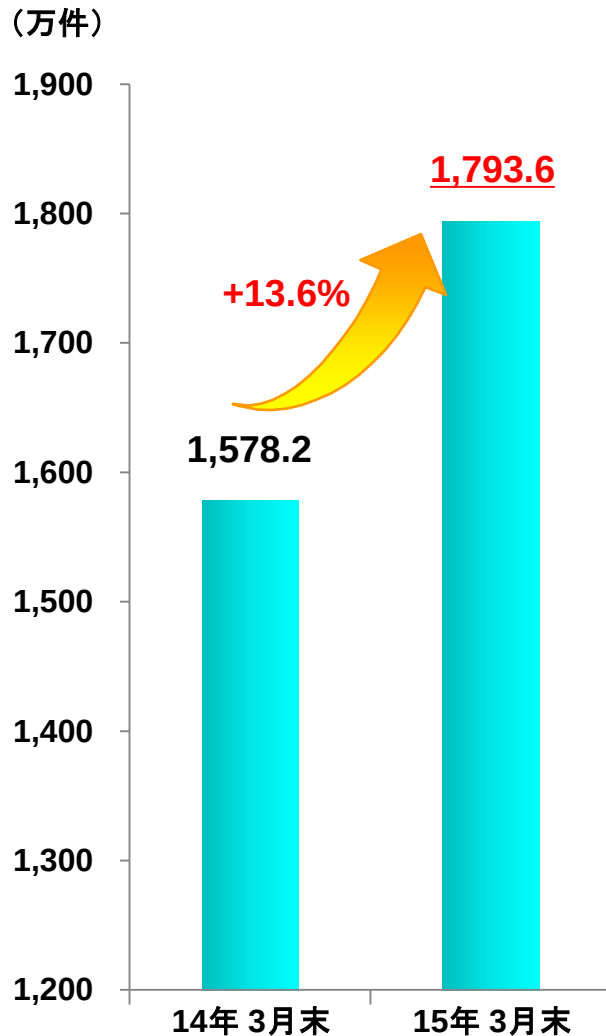
注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が240億円あります。

SBIグループの顧客基盤

グループ会社の顧客基盤



【前期比較】

(単位: 万)

		2014年3月末	2015年3月末	増加率(%)
SBI証券	(口座数)	294.4	324.6	+10.3
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	610.4	693.8	+13.7
イー・ローン	(保有顧客数)	152.9	174.5	+14.1
MoneyLook (マネールック)	(登録者数)	89.4	91.5	+2.3
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	11.9	13.4	+12.6
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.1	8.3	+16.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	197.4	230.8	+16.9
SBI損保	(保有契約件数)	65.5	74.6	+13.9
SBI生命	(保有契約件数)	—	11.7	—
オートックワン	(2014年 年間利用者数)	95.0	103.0	+8.4
その他 (SBIポイント等)		54.2	67.4	+24.4
合計		1,578.2	1,793.6	+13.6

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

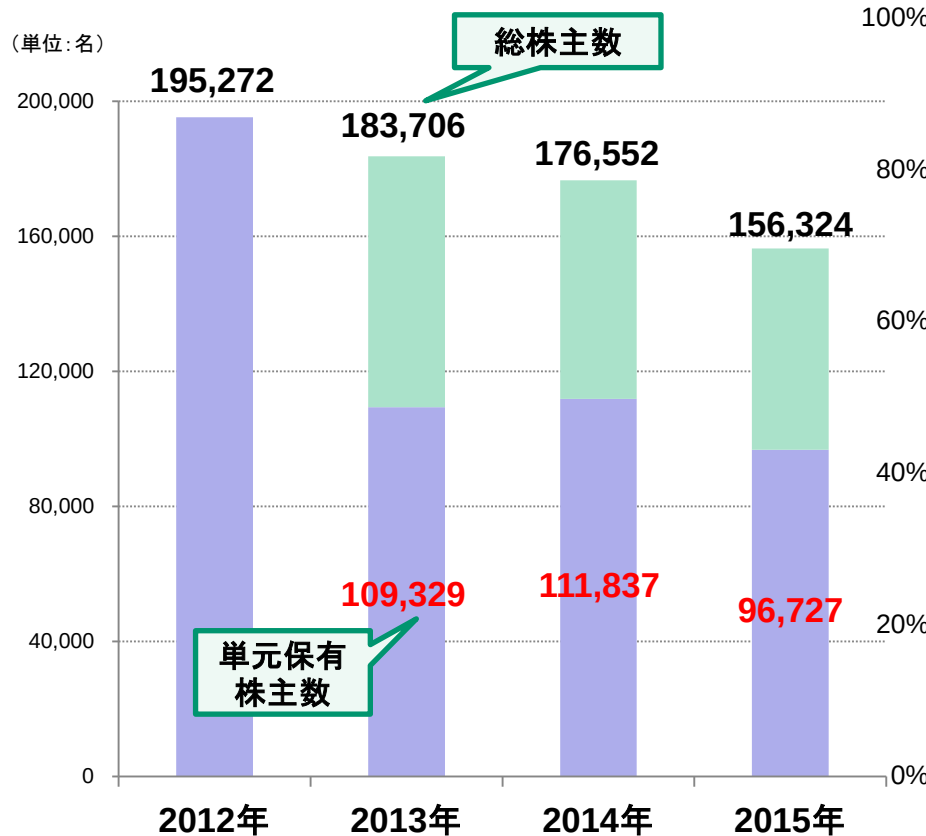
※組織再編に伴い、2015年3月期中に連結対象外となったグループ会社の顧客数は、2014年3月末の数値においても含めておりません。

SBIホールディングス 株主構成の推移 (各年3月末時点)

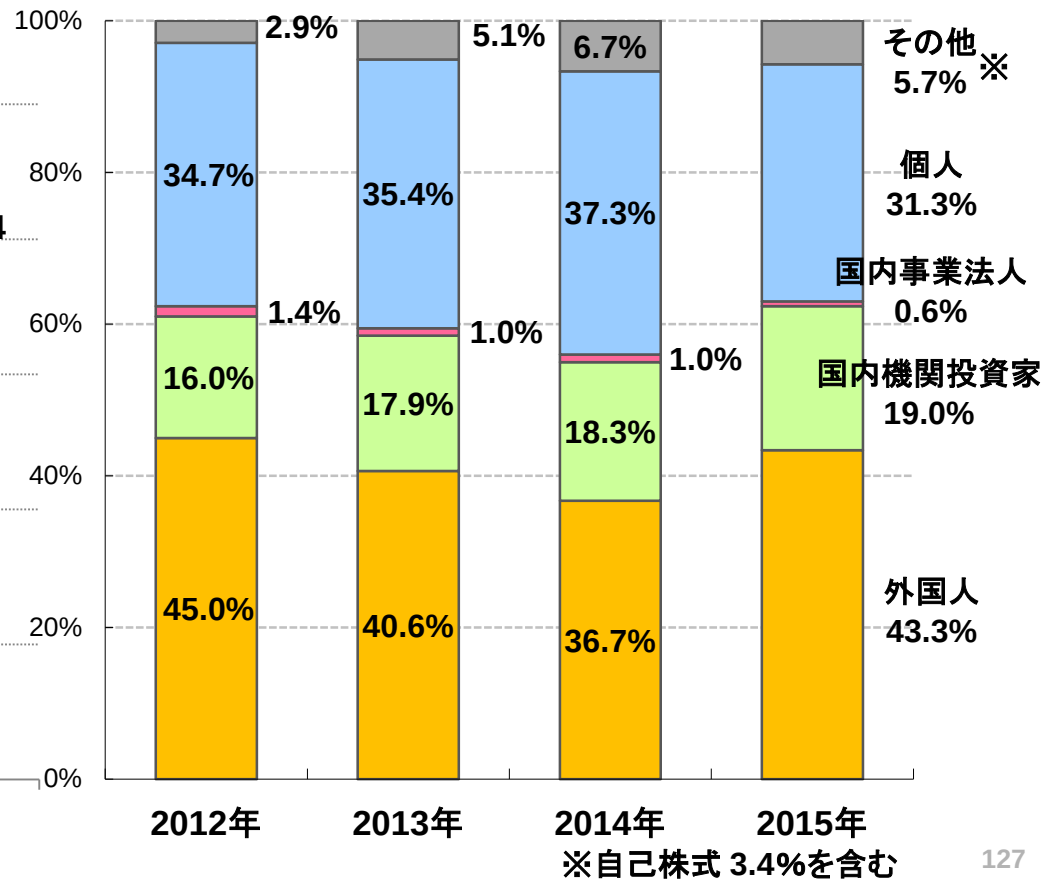
- 2015年3月末の外国人持株比率は43.3%
- 国内外の機関投資家による2015年3月末の持株比率は、前年比7.3p増加の62.3%

株主数の推移

2012年10月1日付で1株を10株とする株式分割を実施すると同時に、単元株式数を100株とする単元株制度を採用している



株主構成比率の推移



<http://www.sbigroup.co.jp>